

マネックスグループ

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月12日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. ハイライト	p. 3 ~ p. 14
Ⅱ. 連結業績	p. 15 ~ p. 45
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 46 ~ p. 64
Appendix.	p. 65 ~ p. 68



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

期初に掲げた4つのコミットメントを着実に遂行。今後の更なる成長に向けて、礎を築いた一年となった。

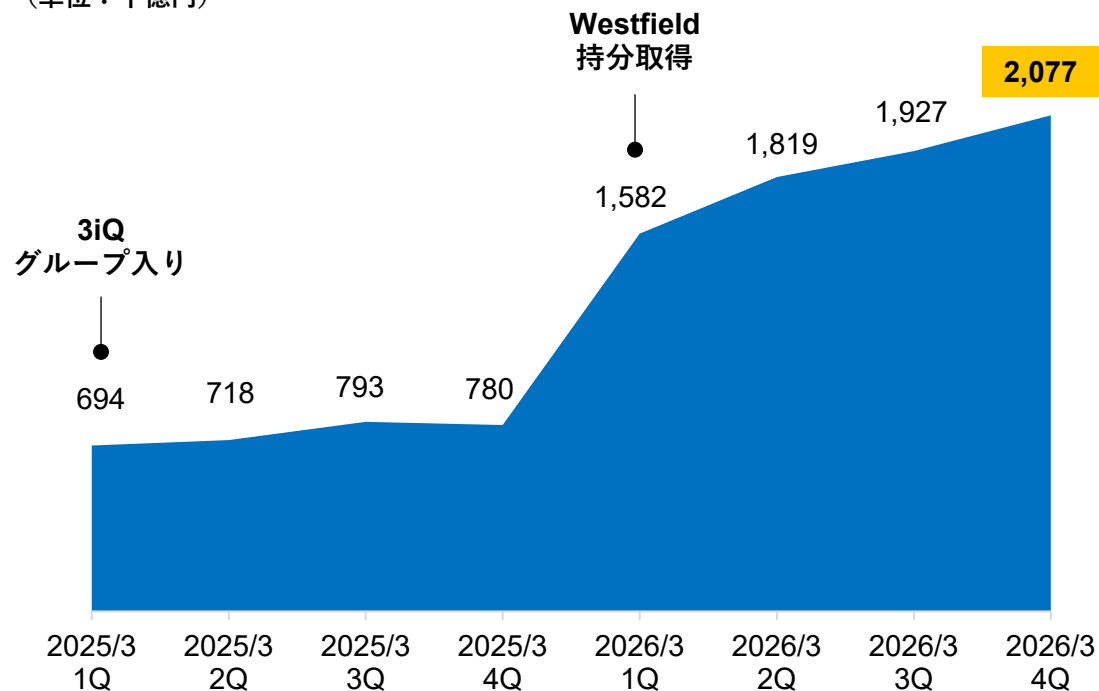
2026年3月期のコミットメント	振り返り	主な成果
<p>1</p> <p>成長戦略の追求と利益成長</p>	<p>期待通り進捗</p>	<ul style="list-style-type: none"> TradeStation：過去最高営業収益※1、TITAN Xローンチ、MCPサーバー導入 マネックス証券：新規口座獲得数拡大、預り資産10兆円突破 コインチェック：ステーキング利用者40万人突破、法人口座数1万件突破 マネックス・アセットマネジメント：運用残高1兆円突破、マネックス・アクティビスト・ファンドの運用成績が国内のアクティブファンドで1位を獲得 3IQ：UAEのソブリンが出資するFurtherとのファンド設立、カナダのScotiabankとの提携
<p>2</p> <p>成長領域への投資</p>	<p>着実に実施 今期も力強く推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> Westfield社の持分取得（20%） 3IQ株式の追加取得（2025年9月の取得時は97%、2026年3月末時点では83%） （3IQ社のCEO Pascal St-Jeanは、2026年4月1日付でコインチェックグループのCEOにも就任） Coincheck GroupでのNext Finance Tech社、Aplo社の買収
<p>3</p> <p>資本コストおよび株価を より一層意識した経営</p>	<p>資本コストを下げる 取組みを実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスポートフォリオの最適化に伴う事業セグメントの刷新 アセットマネジメント事業の成長 ROE目標と株主還元方針の維持、累進配当の継続
<p>4</p> <p>グループ内シナジーの追求</p>	<p>枠組みの整備が完了 今期本格化</p>	<ul style="list-style-type: none"> TradeStation×マネックス証券：米国株サービスの全面リニューアル コインチェック×Next Finance Tech：ステーキングの一部内製化 グループ全体でのAIの推進、連携

※1 円ベース、米ドルベース。

アセットマネジメント事業※¹のAUM※²、調整後ネット収益は順調に拡大。運用残高に対する収益率も高水準を維持。

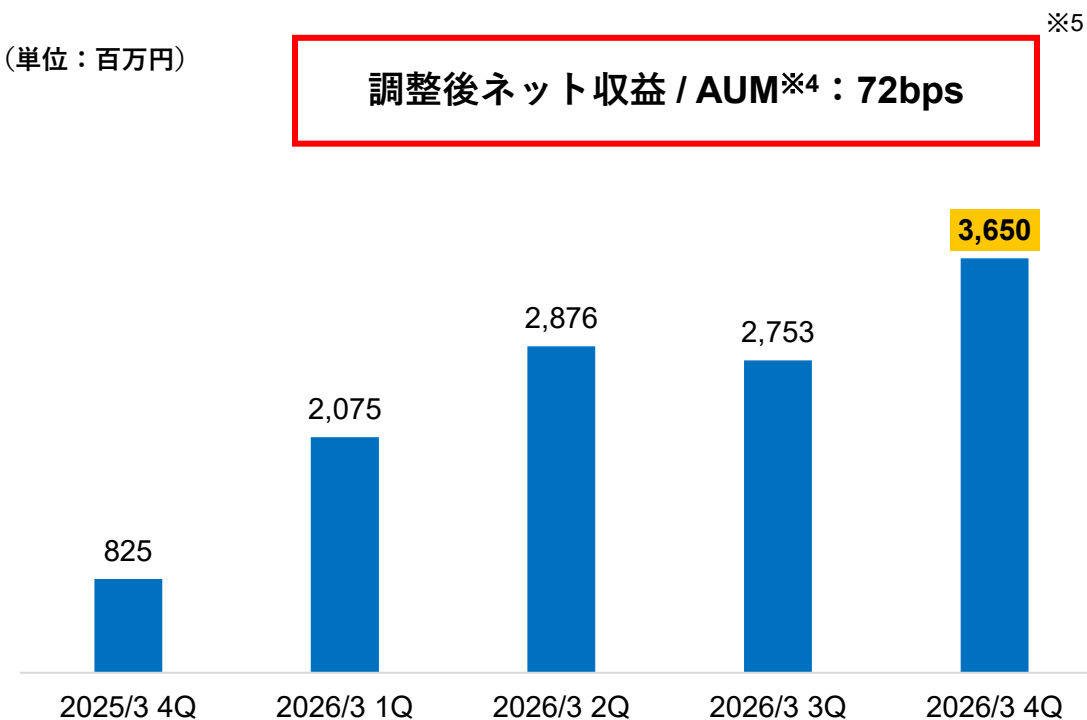
AUM※²の推移

(単位：十億円)



調整後ネット収益の推移※³

(単位：百万円)



※⁵

※¹ ビジネスモデルとしてのアセットマネジメント事業の説明のため、3iQ Digital Holdings Inc. を含む。

※² Asset Under Management = 運用残高の略。当社グループの経済的持分を考慮した数値であり、四半期末残高を表示。AUMには、Westfield Capital Management Company, L.P. のAUMを含む。

※³ 調整後ネット収益は、各運用会社のファンドから受領する手数料控除後の収益に、当社の持分を考慮した数値で表示。

※⁴ AUMの計算には、各会社の各四半期における平均残高の数値を使用。

※⁵ 年間ベースでの表示。

コインチェックグループには、個人投資家、事業法人、機関投資家向けに暗号資産関連サービスを提供するために必要なすべての機能※1が揃う。今後は、日本として初の暗号資産プラットフォームとしての地位を確立し、事業を拡大していく。

外部環境

- ・既存金融のオンチェーン化
- ・機関投資家の暗号資産への関心拡大、ポートフォリオへの組み入れ
- ・日本において暗号資産を保有・運用するDigital Asset Treasury企業の台頭
- ・日本における業法・税制に関する動き（金融商品取引法の改正案の閣議決定、業法の改正を前提とした税制改正に関する動き）

ロードマップ・戦略的取組み

現時点

- ・暗号資産関連サービスを提供するために必要な機能の獲得
- ・機関投資家向けビジネスの強化

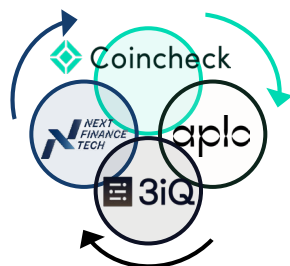


すでに実施済

- ・Next Finance Tech買収
- ・Aplo買収
- ・3iQの移動

Step1

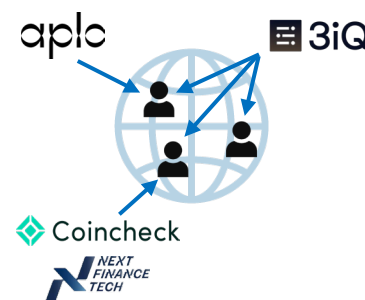
- ・グループ内でのシナジーの創出
- ・日本初の機関投資家向けの暗号資産プラットフォームへ



- ・ステーキングの内製化
- ・カストディ基盤の構築
- ・コインチェックのリテール機能強化
- ・日本、世界の機関投資家の獲得

Step2

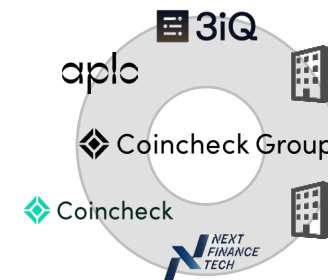
- ・本格的なグローバル展開



- ・グローバルで獲得した顧客へのステーキング、カストディ等のクロスセル

Step3

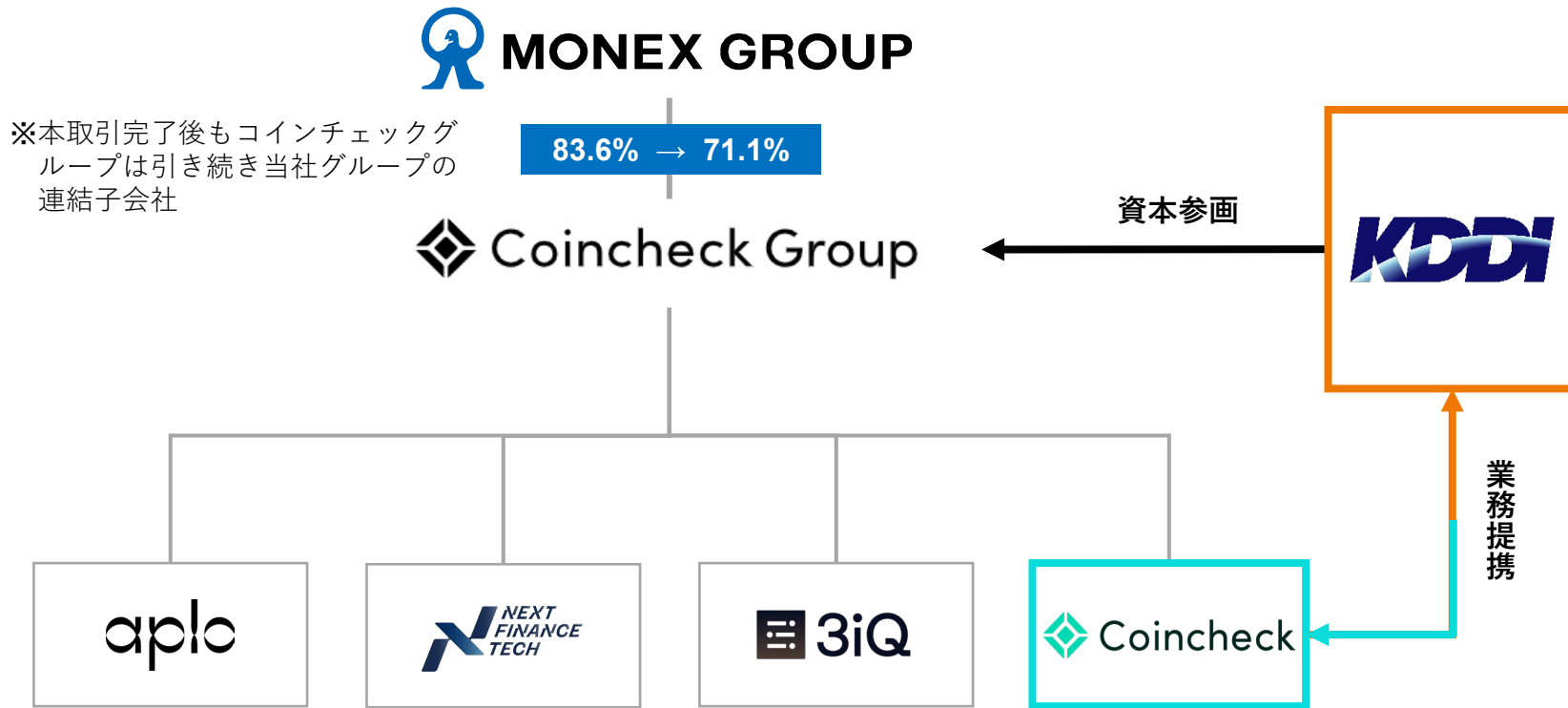
- ・グローバルなプラットフォームへ



- ・戦略的なM&Aの実施とプラットフォームへの機能統合

※1 取引所、販売所、商品組成、カストディ、運用、ステーキングなどの機能。

コインチェックグループが、3,000万人を超える顧客基盤を有するKDDI株式会社と提携。コインチェックグループへの資本参画に加え、コインチェックとの業務提携を通して全国のKDDI顧客に対しデジタル資産サービスを提供していく。



※本取引完了後もコインチェックグループは引き続き当社グループの連結子会社

KDDIによる資本参画の概要

- コインチェックグループの新規発行株式を引き受け（14.9%、非持分法適用）
- コインチェックグループは約100億円を調達（2026年6月クローリング予定）

コインチェックとの業務提携の内容

- ユーザー自身がデジタルアセットの管理を行うノンカスタディアルウォレット事業での提携
- auじぶん銀行、Pontaポイント等のau経済圏の中におけるデジタル資産サービスの提供

▶ 今回の取組みを通して、KDDIの全国の顧客基盤と、コインチェックのプロダクト開発力・サービス提供力を組み合わせ、日本中の消費者に、より簡単・安心なデジタル資産サービスを提供

方針

枠組みの構築から、価値の具現化へ
グループの真価を証明する、シナジー結実の年

2027年3月期の コミットメント

- 1 成長戦略の追求と利益成長
- 2 成長領域への投資
- 3 資本コストおよび株価をより一層意識した経営
- 4 シナジー実現によるコングロマリット・プレミアムの可視化

ポイント

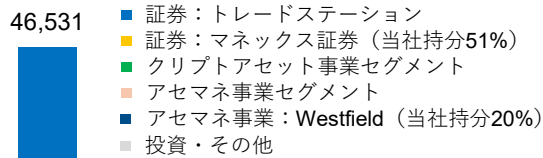
- 4つの柱はそのままに
- 各コミットメントについて、「深度」と「スピード」を上げていく

底堅く成長する証券事業、中長期的な収益エンジンかつROEドライバーのアセットマネジメント事業、非連続的成長期待のクリプトアセット事業を中心に、収益基盤を強固にしていく。

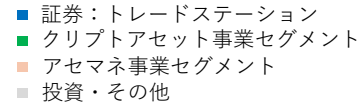
2026年3月期の営業収益※1※2、当期利益※3、海外収益比率

営業収益：98,442百万円の内訳

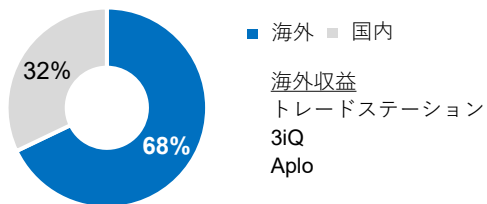
営業収益には当社グループの連結営業収益にマネックス証券のJGAAPの収益の51%及びWestfield社の収益の20%分を加算しています。



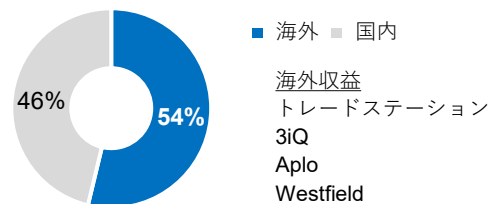
当期利益：10,914百万円の内訳



連結営業収益に占める海外収益比率



連結営業収益 + 持分法適用会社※4の営業収益に占める海外収益比率



主要3事業の特徴

ROEへの貢献度・今後の戦略

証券



安定成長を担う基幹事業

創業来、着実に収益を積み上げてきており、すでに期待通りのROEを誇る。オーガニック成長、セグメント内外のシナジー創出により事業の拡大を目指す。

クリプト



将来の収益ドライバー

販売所での収益に加え、IEO、ステーキング、カスタディなど、収益の多様化を進めており、今後は機関投資家向けビジネスにも注力していく。

アセマネ



中長期的な収益エンジン

大きな費用・資本を必要とせず、収益が安定的に積み上がるため、将来的にROEに大きく貢献。今後はオーガニック成長、M&A、セグメント内外でのシナジー創出により事業の拡大を目指す。

※1 マネックス証券の営業収益はJGAAPベース。当社グループの持分51%を考慮。

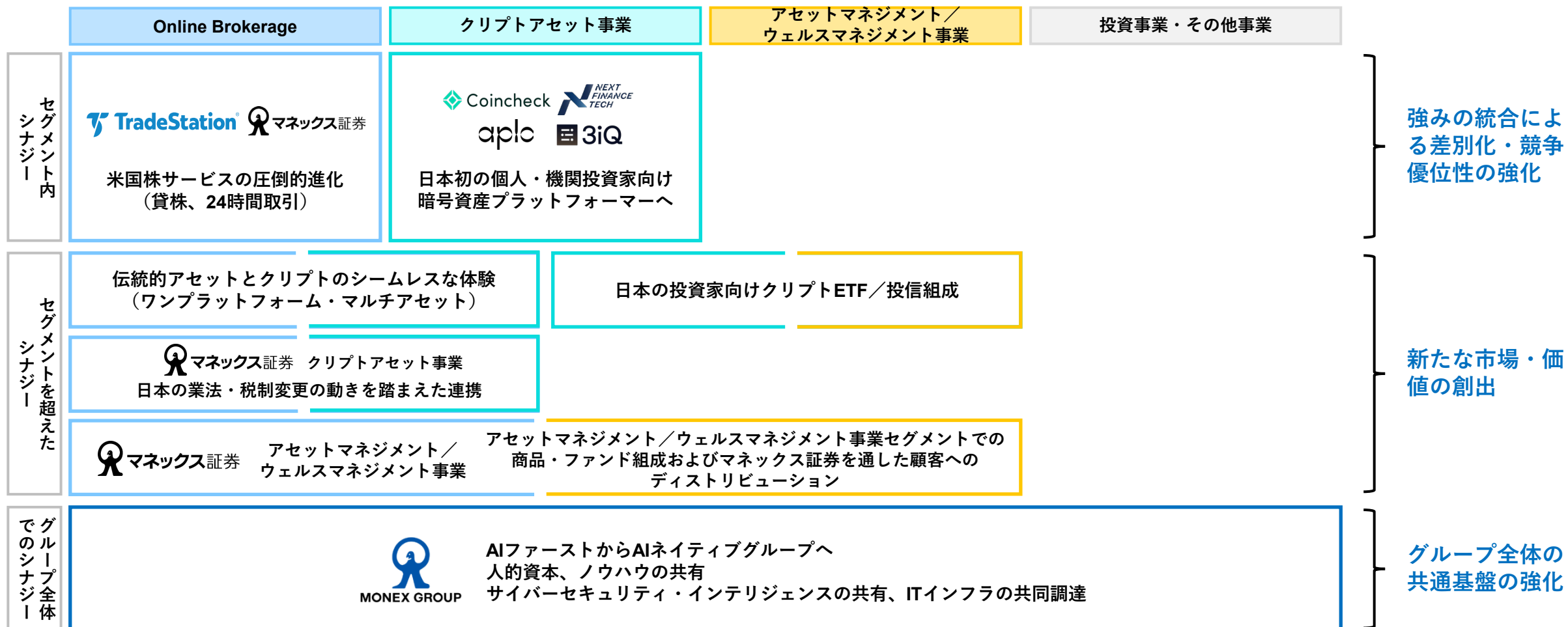
※2 Westfield社の営業収益は、当社グループの持分20%を考慮。

※3 親会社の所有者に帰属する当期利益。

※4 マネックス証券、Westfield社を含む。

セグメント内外での連携強化、グループの共通基盤の強化によりシナジーを実現し、コングロマリット・プレミアムの創出を目指す。

シナジー実現に向けた2027年3月期の戦略的取組み



資本コストおよび株価を意識した経営のもと、2024年1月に資本政策を明確化。今後も規律ある運営を行っていく。2026年3月期期末の1株当たり配当金は15.4円。

資本政策（2024年10月28日発表）

1. ROE目標は15%
2. 成長投資を促進し、持続的な利益成長を追求
3. 株主還元に関する基本方針は維持（P.44参照）

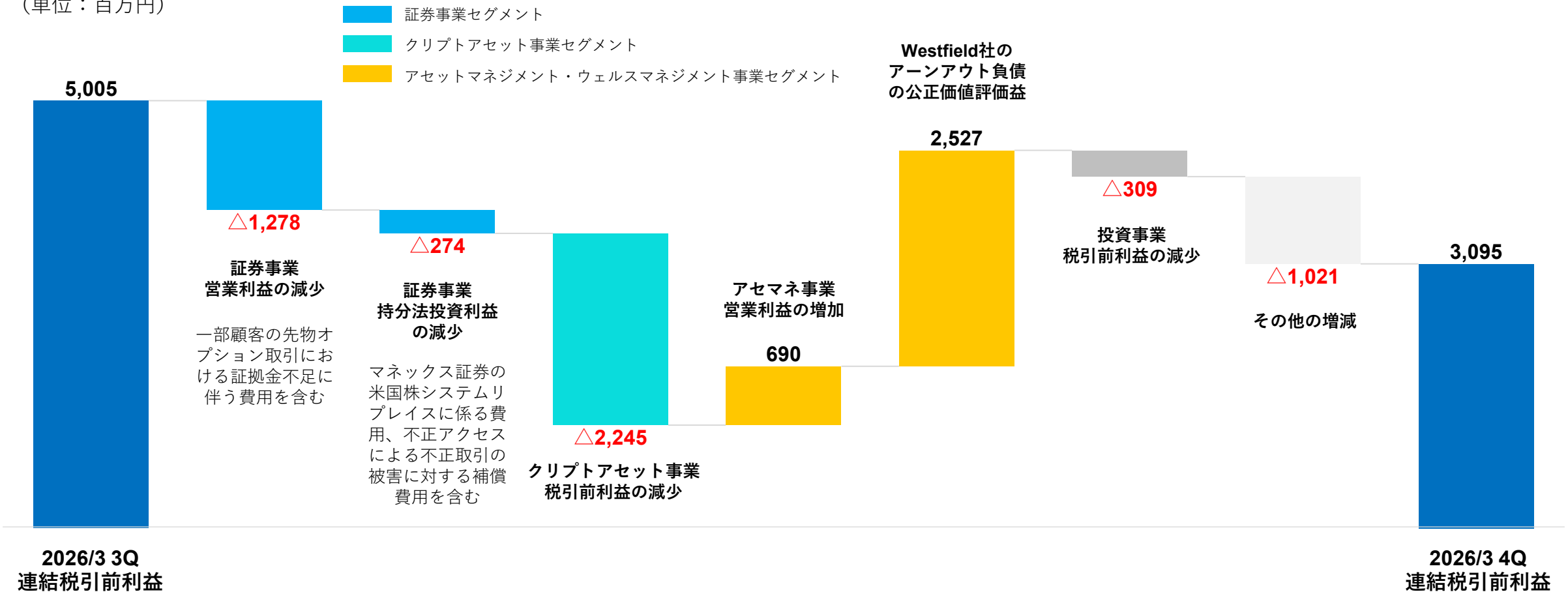
当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、ROE15%を目指します。また、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、企業価値の持続的拡大とTSR^{※1}の向上を目指します。なお、2025年3月期および2026年3月期の直近2会計年度における株主資本総還元率^{※2}は18.3%となっています。

※1 TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額

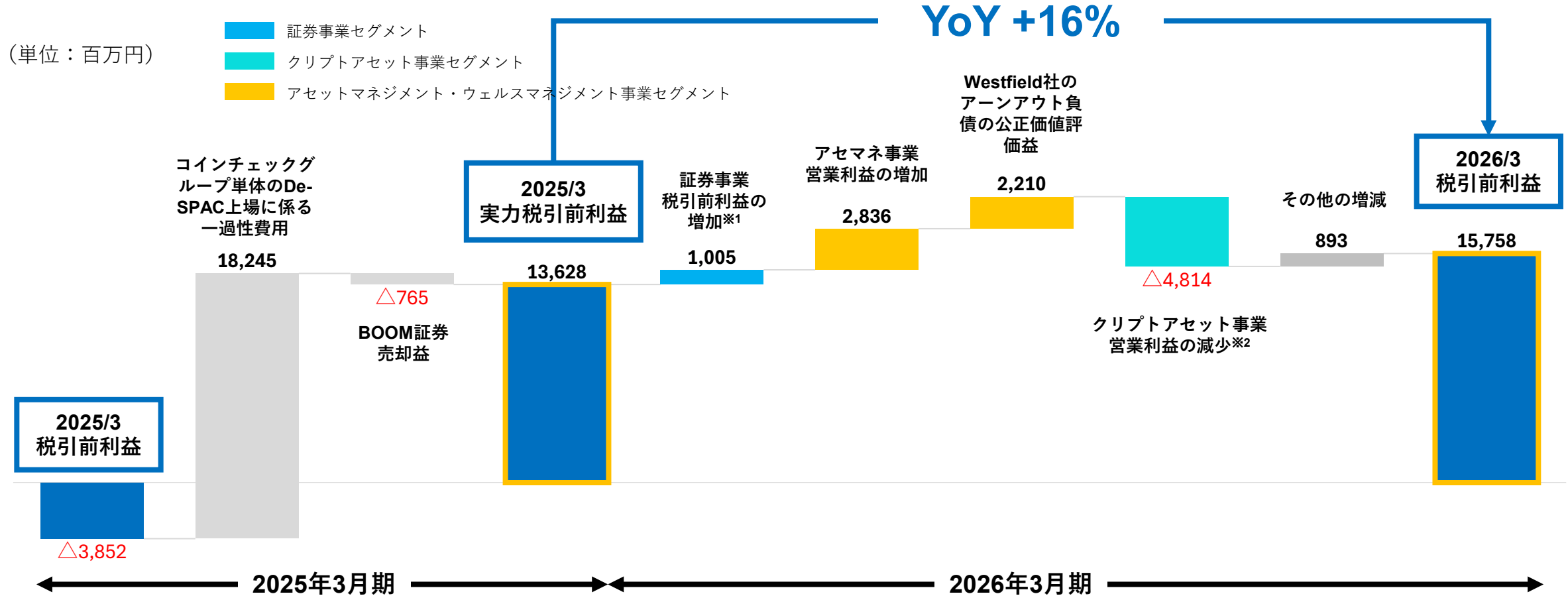
※2 株主資本総還元率 = (配当金 + 自己株式取得の総額) ÷ 株主資本にて算出

証券事業は想定外の費用計上、クリプトアセット事業は市場環境の影響を受け減益となったが、アセットマネジメント事業セグメントが業績を牽引。連結税引前利益は3,095百万円。

(単位：百万円)



当期は、アセットマネジメント事業が業績を牽引。連結税引前利益は、前年同期比16%増の15,758百万円。



※1 証券事業セグメントの税引前利益は以下の影響を受けています。

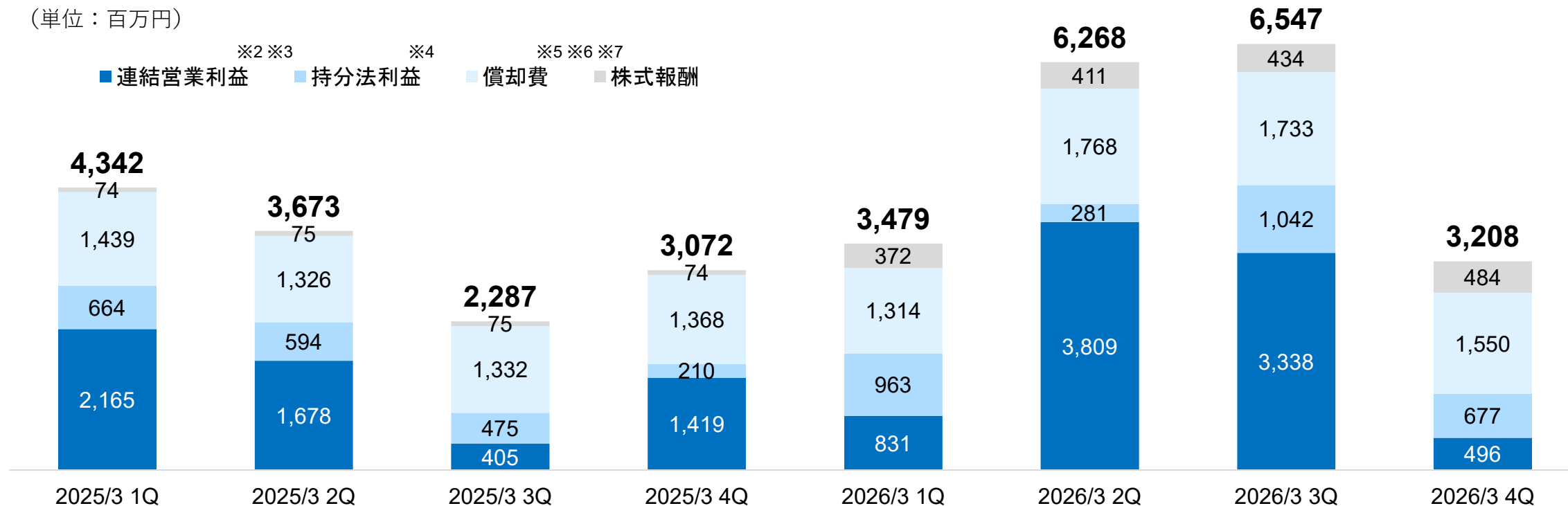
トレードステーション：一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用610百万円、有価証券評価益1,466百万円。

マネックス証券：米国株システムリプレイスにかかるデータ移行費用237百万円、不正アクセスによる不正取引の被害に対する補償費用527百万円。（当社グループの持分法投資利益に対する影響額）

※2 2025年3月期のコインチェックグループ単体のDe-SPAC上場に係る一過性費用4,531百万円を調整した営業利益と、2026年3月期の営業利益の増減比較。

当四半期、連結営業利益や持分法投資利益は想定外の費用の影響を受けたが、償却費、株式報酬費用を考慮した調整後EBITDA※1は3,208百万円と堅調に推移。

(単位：百万円)



※1 調整後EBITDAは、非支配持分を含む数値で表示しております。

※2 2025年3月期3Q及び2025年3月期4Qの連結営業利益は、コインチェックグループ上場にかかる一過性専門家報酬の影響を受けています。

(2025年3月期3Q：3,374百万円、2025年3月期4Q：1,157百万円)

※3 2026年3月期4Qの連結営業利益は、トレードステーションにおける一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用610百万円、及びコインチェックグループのCEO交代に伴う退職金の支払282百万円の影響を受けています。

※4 2026年3月期4Qの持分法投資利益は、マネックス証券における米国株システムリプレイスにかかるデータ移行費用237百万円(当社グループの持分法投資利益に対する影響額)の影響を受けています。

※5 「償却費 = 減価償却費 + 持分法適用会社にかかる識別可能無形資産の償却費相当額」

※6 連結子会社の識別可能無形資産の償却費は、税効果考慮後の数値を使用しています。

※7 Westfield社にかかる識別可能無形資産の償却費は、2026/3 1Qの分も含めた6か月相当分が2026/3 2Qの償却費に含まれています。

II. 連結業績

— 前四半期比実績

証券事業、アセットマネジメント事業が業績を牽引。連結四半期利益※は**29億円**。

証券

トレードステーションでの一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用の計上や、マネックス証券での米国株システムリプレイスにかかる一過性のデータ移行費用が発生し、四半期利益※は**15億円**。

クリプトアセット

販売所売買代金の減少、および前四半期に計上したIEO実施に伴う収益の剥落により、コインチェックにおいて減収。コインチェックグループにおいては、CEOの交代に伴う退職金の計上などもあり、四半期利益※は△**10億円**。

**アセットマネジメント
ウェルスマネジメント**

運用残高が着実に増加。マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬も計上した結果、営業利益相当額は**14億円**（前四半期比増益）。Westfield社にかかるアーンアウト負債の公正価値評価益を計上した結果、四半期利益※は**37億円**。

投資

複数の投資先で減損損失を計上し、四半期利益は△**1億円**。

【連結】前四半期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	2026年3月期 3Q (2025年10月-12月)	2026年3月期 4Q (2026年1月-3月)	増減額	増減率 (%)
金融費用及び売上原価控除後営業収益	19,468	18,900	△568	△3%
販売費及び一般管理費	16,129	18,403	+2,274	+14%
営業利益相当額	3,338	496	△2,842	△85%
その他収益費用（純額）	1,667	^{※2} 2,599	+932	+56%
持分法による投資損益	^{※1} 1,042	^{※1} 677	△365	△35%
税引前四半期利益	5,005	3,095	△1,910	△38%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,463	2,902	△561	△16%

※1 マネックス証券およびWestfield Capital Managementの持分法投資利益を含む。

マネックス証券（2026年3月期3Q：729百万円、2026年3月期4Q：455百万円）、Westfield Capital Management（2026年3月期3Q：177百万円、2026年3月期4Q：257百万円）

なお、マネックス証券の持分法投資利益は、米国株システムリプレイスにかかるデータ移行費用237百万円（当社グループの持分法投資利益に対する影響額）の影響を受けています。

※2 Westfield Capital Managementのアーンアウト負債の公正価値評価益2,527百万円を含む。

【事業セグメント別】前四半期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	証券事業		クリプトアセット事業		アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2026/3 3Q	2026/3 4Q	2026/3 3Q※1	2026/3 4Q	2026/3 3Q※1	2026/3 4Q	2026/3 3Q	2026/3 4Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	12,270	12,047	4,602	3,362	1,774	2,917	84	△72
販売費及び一般管理費	9,729	10,784 ^{※2}	4,118 ^{※4}	4,756 ^{※4 ※5}	1,077	1,530	26	25
営業利益相当額	2,541	1,263	485	△ 1,394	697	1,387	57	△ 97
その他収益費用（純額）	744	443	406 ^{※6}	40 ^{※6}	173 ^{※7}	2,709 ^{※7}	141	△ 13
持分法による投資損益	729 ^{※3}	455 ^{※3}	△1	△ 17	177 ^{※8}	257 ^{※8}	141	△ 13
税引前四半期利益	3,285	1,706	891	△ 1,355	870	4,095	198	△ 110
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,562	1,511	415	△ 1,033	551	3,727	180	△ 81
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はP21に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP25、販管費はP26に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載			

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Qの数字を遡及修正しております。

※2 一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用：610百万円を含む。

※3 マネックス証券の持分法投資利益。米国株システムリプレイスにかかるデータ移行費用237百万円（当社グループの持分法投資利益に対する影響額）の影響を受けています。

※4 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与（2026年3月期3Q：316百万円、2026年3月期4Q：384百万円）を含む。

※5 コインチェックグループのCEO交代に伴う退職金の支払282百万円を含む。

※6 コインチェックグループの株価変動に伴うワラント債務の公正価値の変動による評価益（2026年3月期3Q：248百万円、2026年3月期4Q：152百万円）を含む。

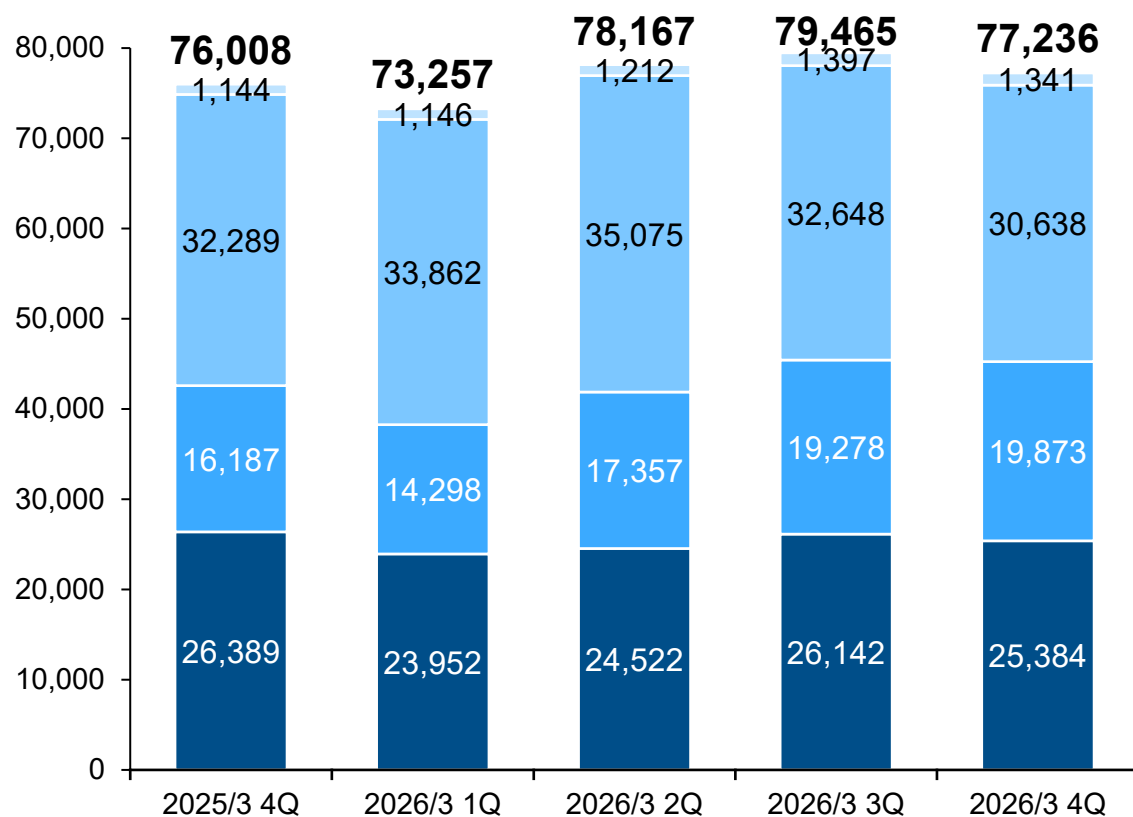
※7 Westfield Capital Managementのアーンアウト負債の公正価値評価益2,527百万円を含む。

※8 Westfield Capital Managementの持分法投資利益（2026年3月期3Q：177百万円、2026年3月期4Q：257百万円）。

米国金利低下の影響を受け金融収支は減少したものの、株式の取引量増加に伴うPFOF※1の増加によりその他受入手数料は増加。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

（単位：千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 2.8\%$ ($\Delta 2,229$)

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 ($\Delta 56$)
- 金融収支 ($\Delta 2,010$)
- その他受入手数料 (+595) ※2
- 委託手数料 ($\Delta 758$) ※2

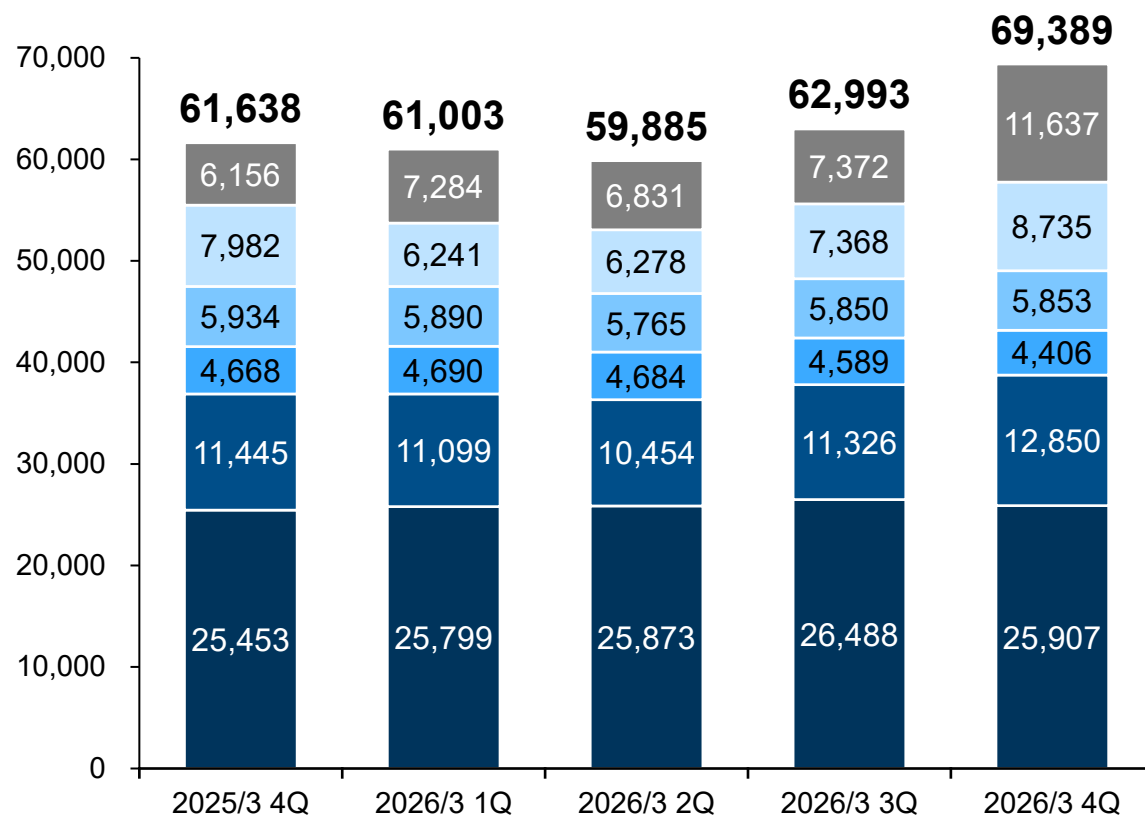
※1 Payment for order flowの略。顧客の注文をマーケットメーカーに提供し、その対価としてリベートを受け取る。

※2 VIX日次平均：17.8 → 20.3 (+2.5ppt)
 DARTs（全体）：245,599 → 263,662 (+7%)
 DARTs（株式）：+8%
 DARTs（オプション）：+5%
 DARTs（先物）：+8%

計画的な広告宣伝費の投下や、株式の取引量増加に伴う支払手数料の増加により、販管費が増加。また、一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用^{※1}を計上。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

（単位：千米ドル）



販管費合計 +10.2% (+6,396)

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+4,265) ^{※1}
- 広告宣伝費 (+1,367)
- 減価償却費 (+3)
- 通信費・運送費・情報料 (△183)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,523)
- 人件費 (△580)

^{※1} 一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用：4,069千米ドル

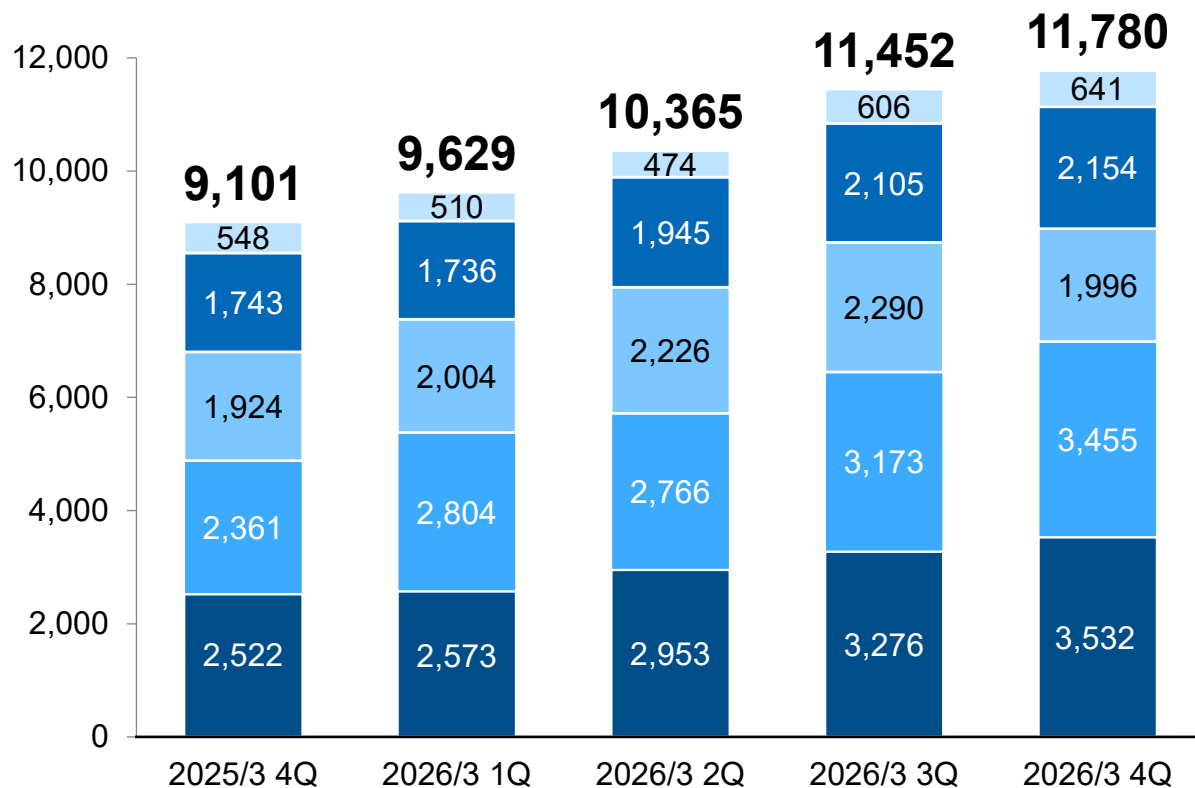
日本の株式市場の活況を背景に委託手数料が増加。顧客分別金の運用を見直し金融収支も増加したため、営業収益全体が増加。

純営業収益（JGAAPベース）5四半期推移

純営業収益 +2.9%（+328）

（百万円）

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）



- その他（+34）
- 投資信託関連（+49）※1
- FX・債券関連収益（△293）※2
- 金融収支（+281）※3
- 委託手数料（+255）※4

※1 投資信託残高（月末平残）：2.49兆円 → 2.63兆円（+6%）

※2 FX収益 +112、債券関連収益 △200、
米ドル顧客預り金運用益 △162

※3 信用収支 △83、貸株収支 △110（配当金 △165）、
顧客分別金運用 +442

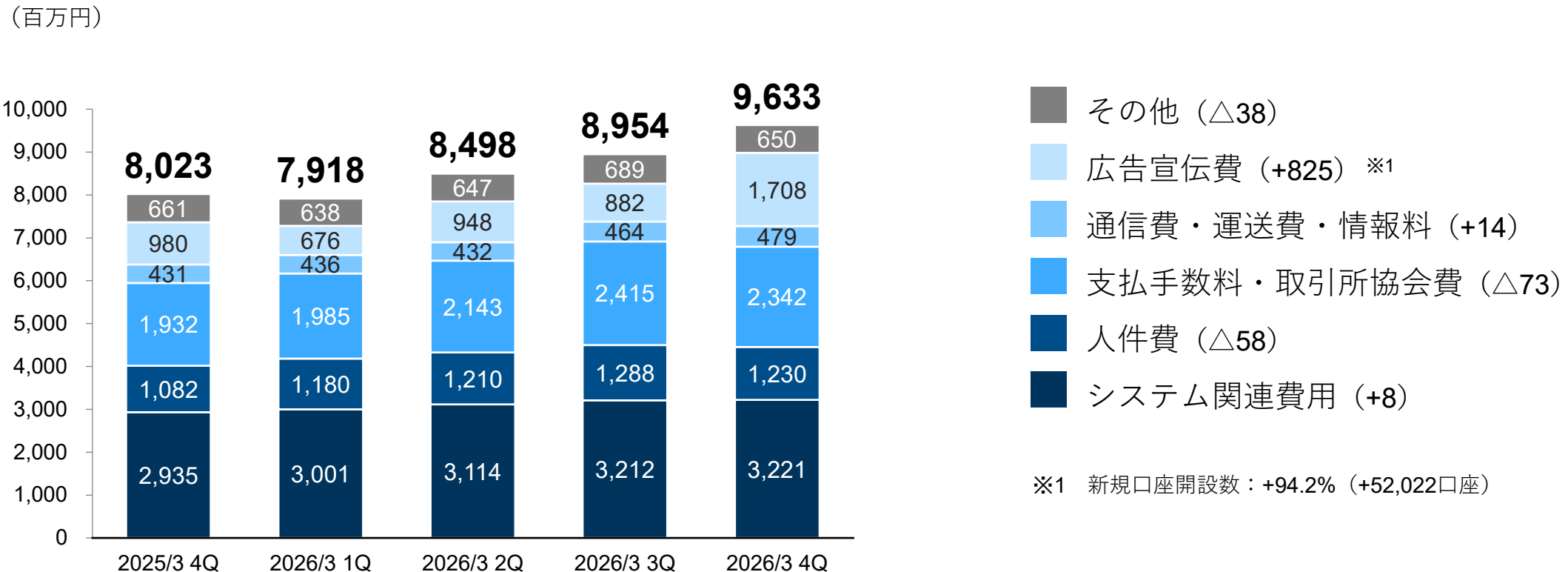
※4 日本株委託手数料 +367、米国株委託手数料 △115

口座獲得のため広告宣伝費は増加したが、全体として適切にコントロール。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース）5四半期推移

販管費合計 +7.6% (+679)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

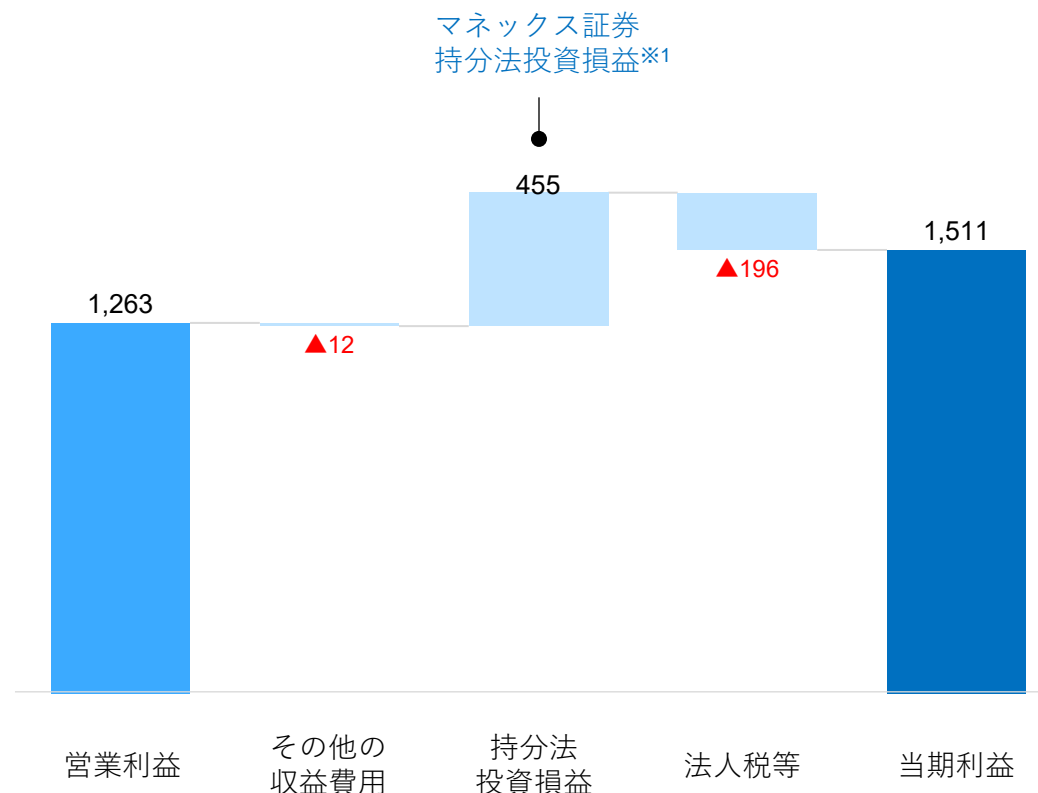
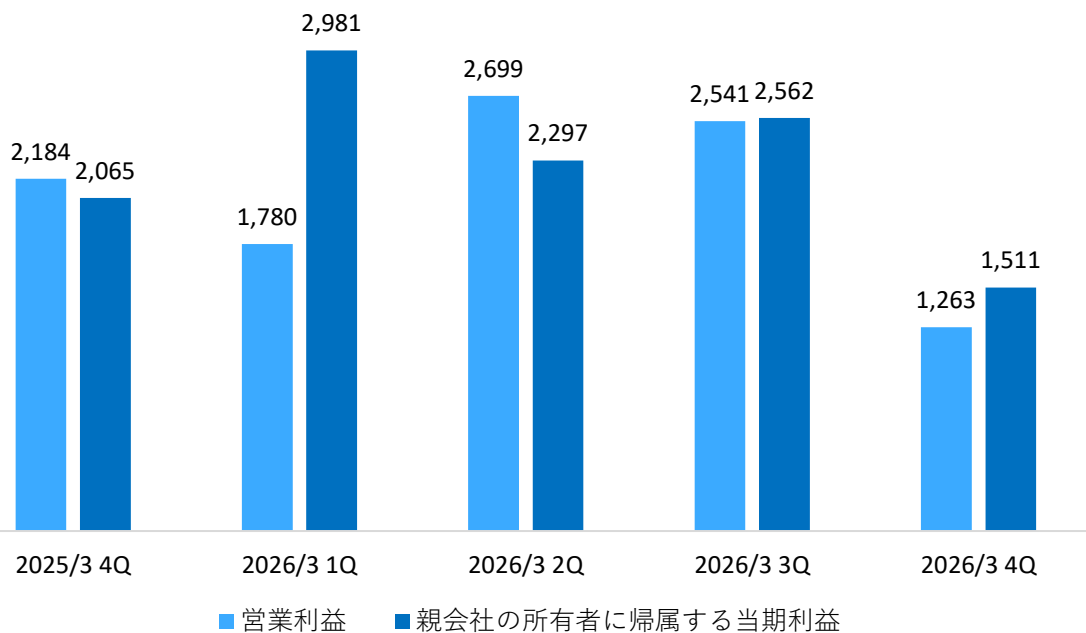


※1 新規口座開設数：+94.2% (+52,022口座)

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益 の四半期推移（5四半期推移）

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益 （2026年3月期第4四半期）

(単位：百万円)

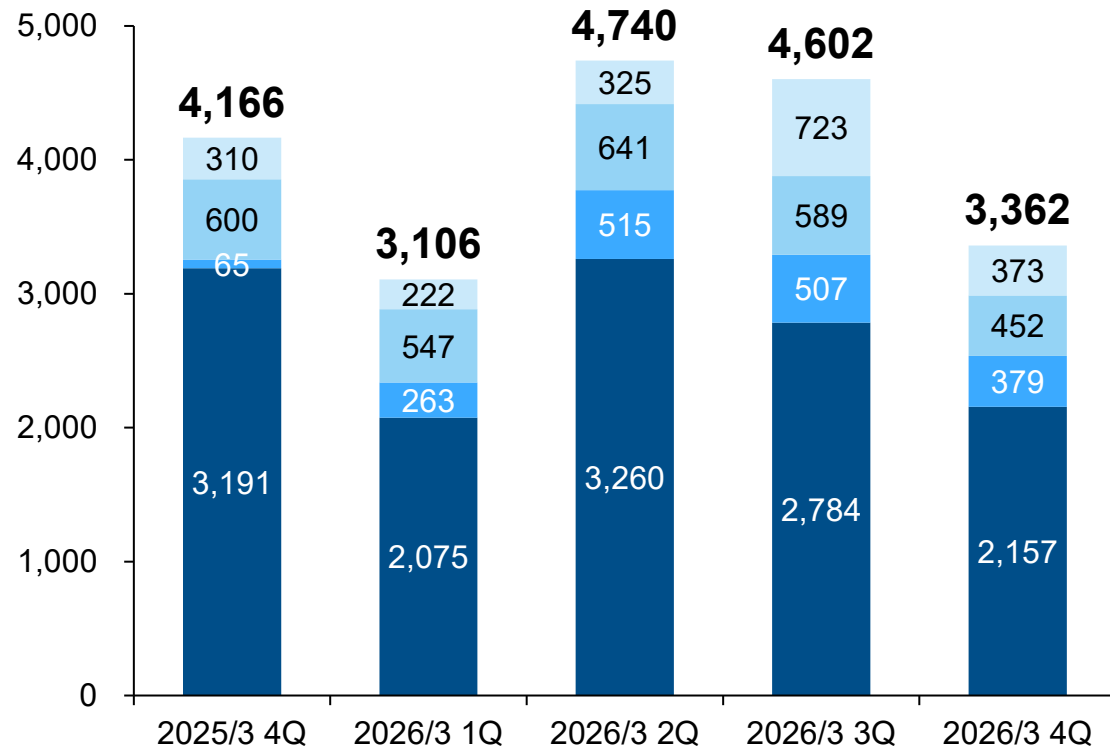


※1 不正アクセスによる不正取引の被害に対する補償費用、および米国株システムリプレイスにかかるデータ移行費用の影響を受けています。

販売所売買代金の減少により、営業収益は減少。前四半期で計上したIEO実施に伴う収益は剥落。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 27.0\%$ (△1,241)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△350)
- 資産運用収益 (△136)
- ステーキング収支 (△127)
- トレーディング損益 (△627) ※2

※2

販売所売買代金

2026年3月期 3Q	877億円
2026年3月期 4Q	687億円

※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業からクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

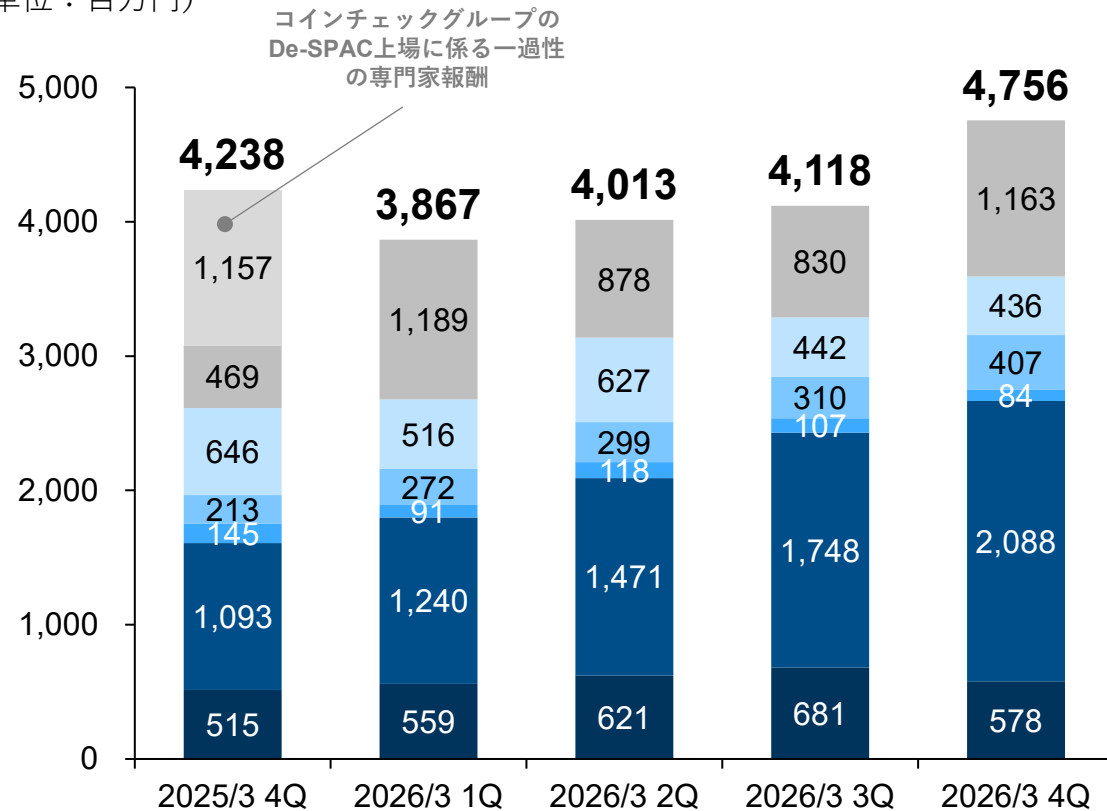
コインチェックグループ単体での専門家報酬の増加や、CEOの交代に伴う退職金の支払いによる人件費の増加により、販管費は前四半期比増加。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）※1

販管費合計+15.5%（+638）

（単位：百万円）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）



- その他（+333）
- 広告宣伝費（△6）
- 通信費・運送費・情報料（+98）
- 支払手数料・取引所協会費（△23）
- 人件費（+340）※2
- システム関連費用（△103）

※2 コインチェックグループの旧CEOの退職金282百万円を含む。

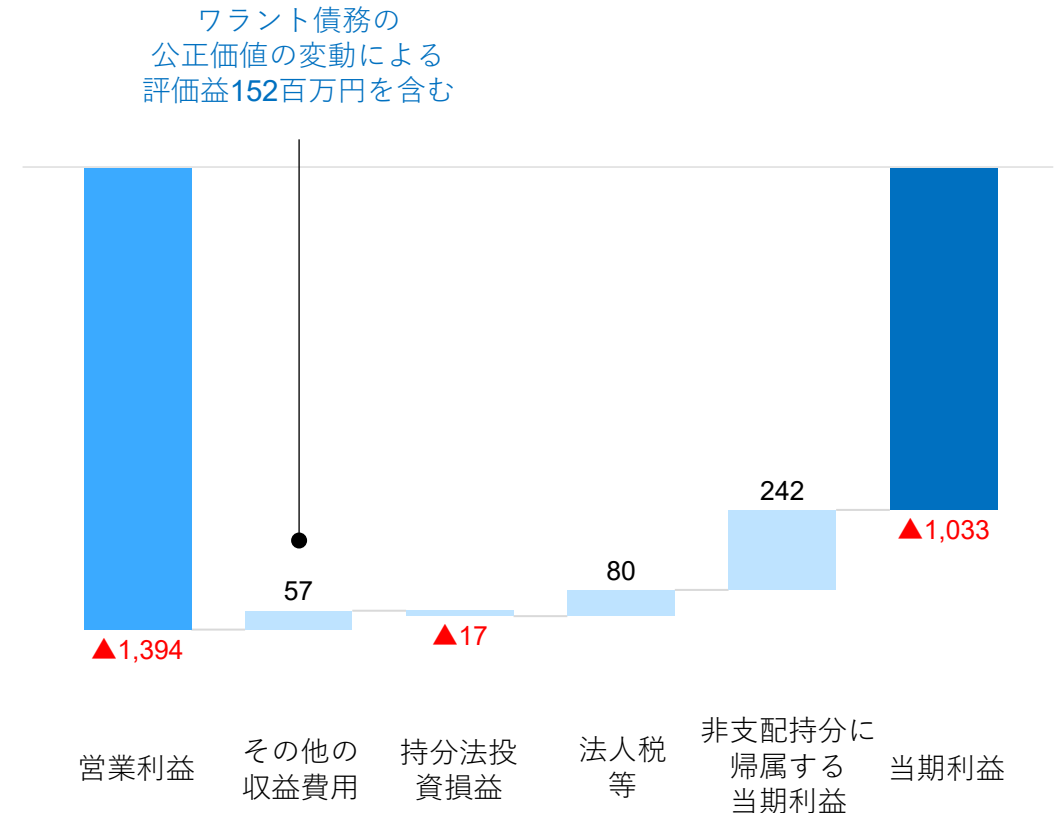
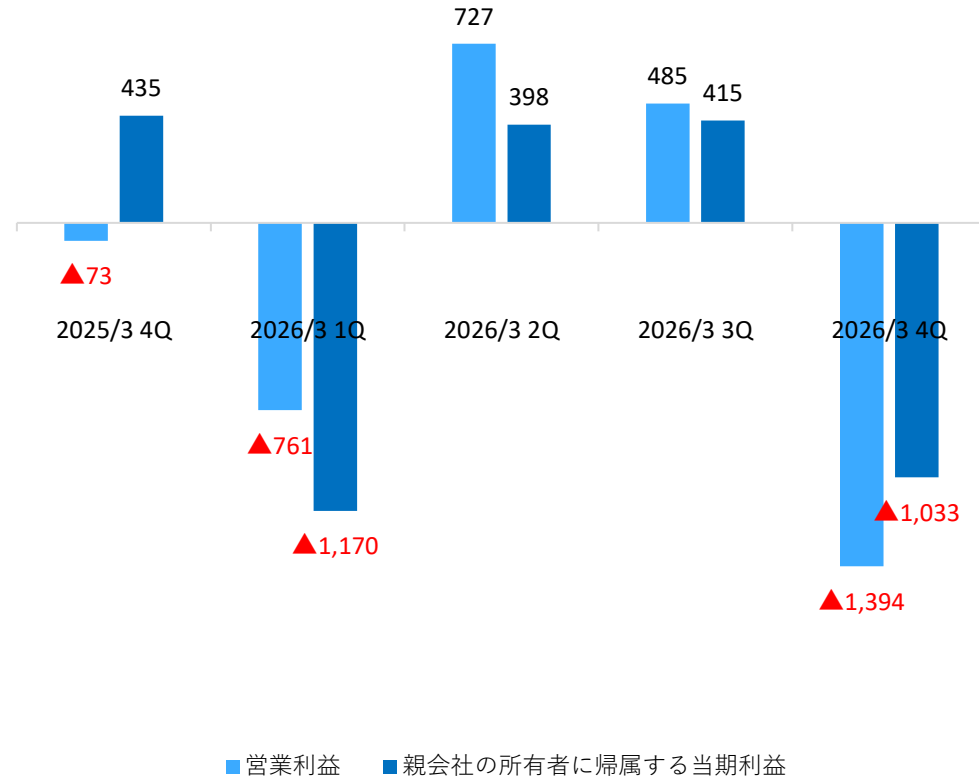
※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（5四半期推移）※1

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
（2026年3月期第4四半期）

（単位：百万円）



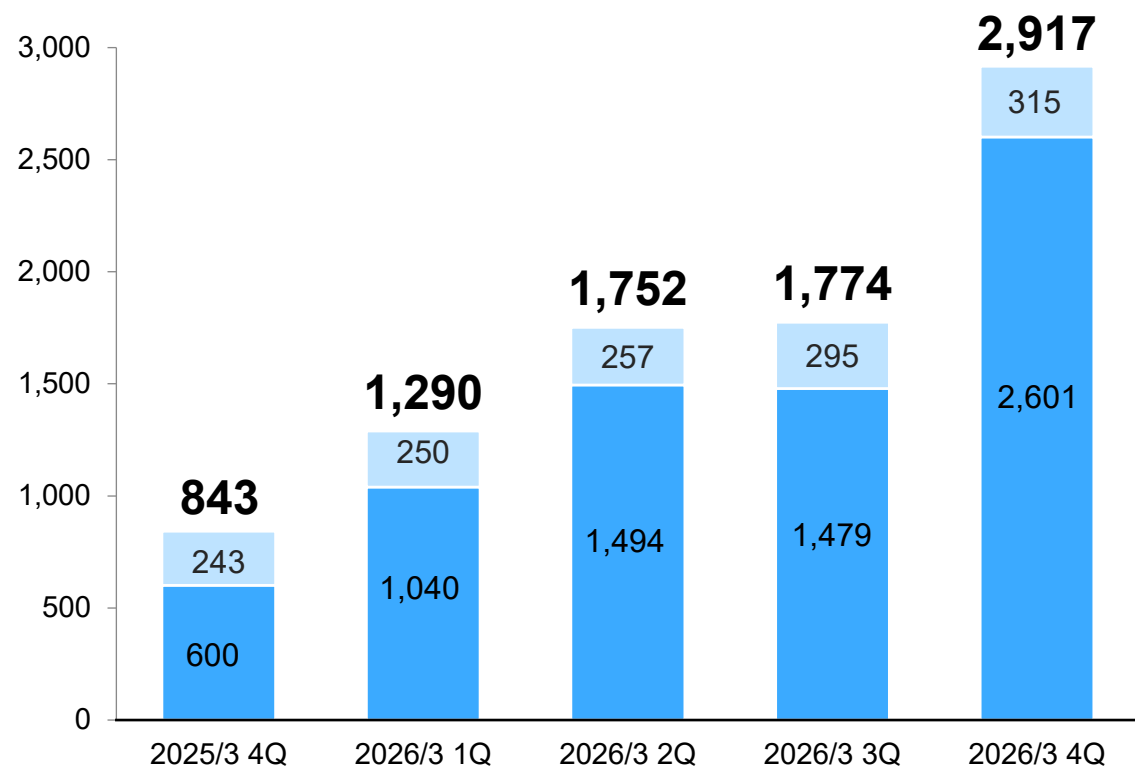
※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業からクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前四半期比（3ヶ月）収益増減分析

マネックス・アクティビスト・ファンドの好調なパフォーマンスを背景に成功報酬を大きく計上。収益全体は大幅に増加。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +64.4% (+1,142)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- ウェルスマネジメント (+20)
- アセットマネジメント (+1,122) ※2

※2 運用残高（四半期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：
 ロボアドバイザーサービス：1,324億円 → 1,340億円
 マネックス・アクティビスト・ファンド（公募・私募）：487億円 → 531億円
 適格機関投資家向け私募投信（主に債券）：8,117億円 → 9,936億円

※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前四半期比（3ヶ月）費用増減分析

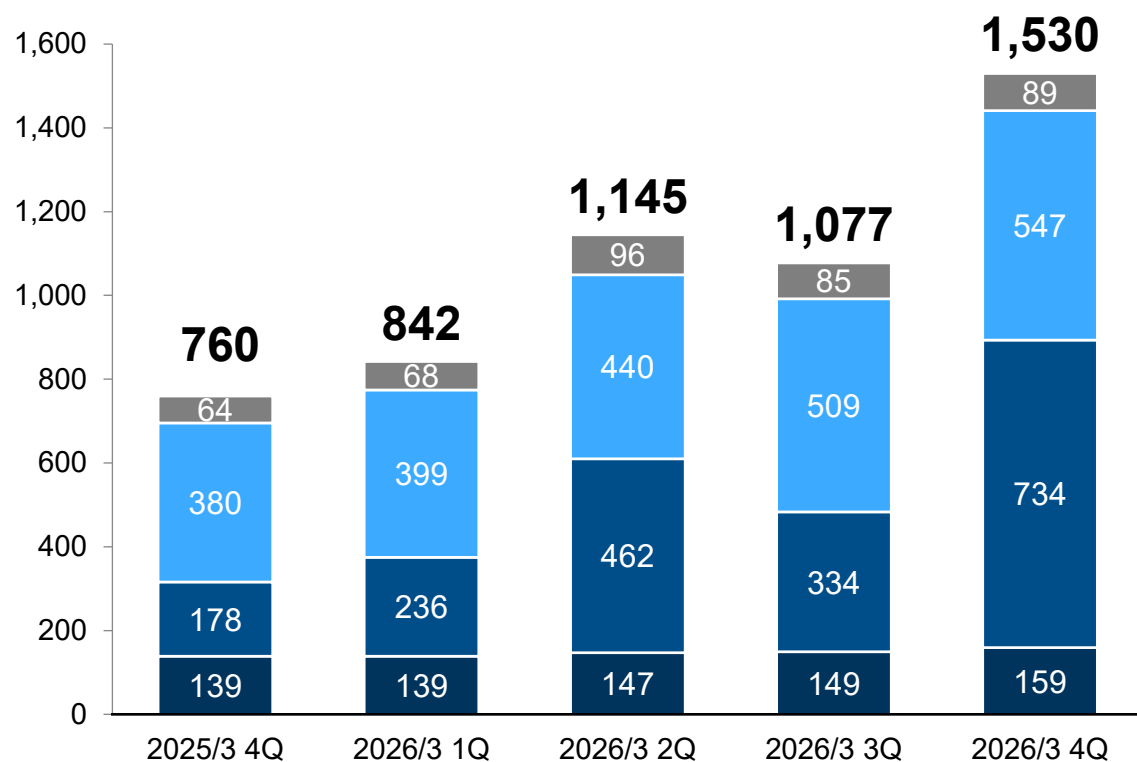
マネックス・アクティビスト・ファンドの好調なパフォーマンスにより業績連動報酬を計上したため、人件費が増加。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）※1

販管費合計+42.0%（+453）

（単位：百万円）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）



- その他 (+4)
- 支払手数料・取引所協会費 (+38)
- 人件費 (+400)
- システム関連費用 (+10)

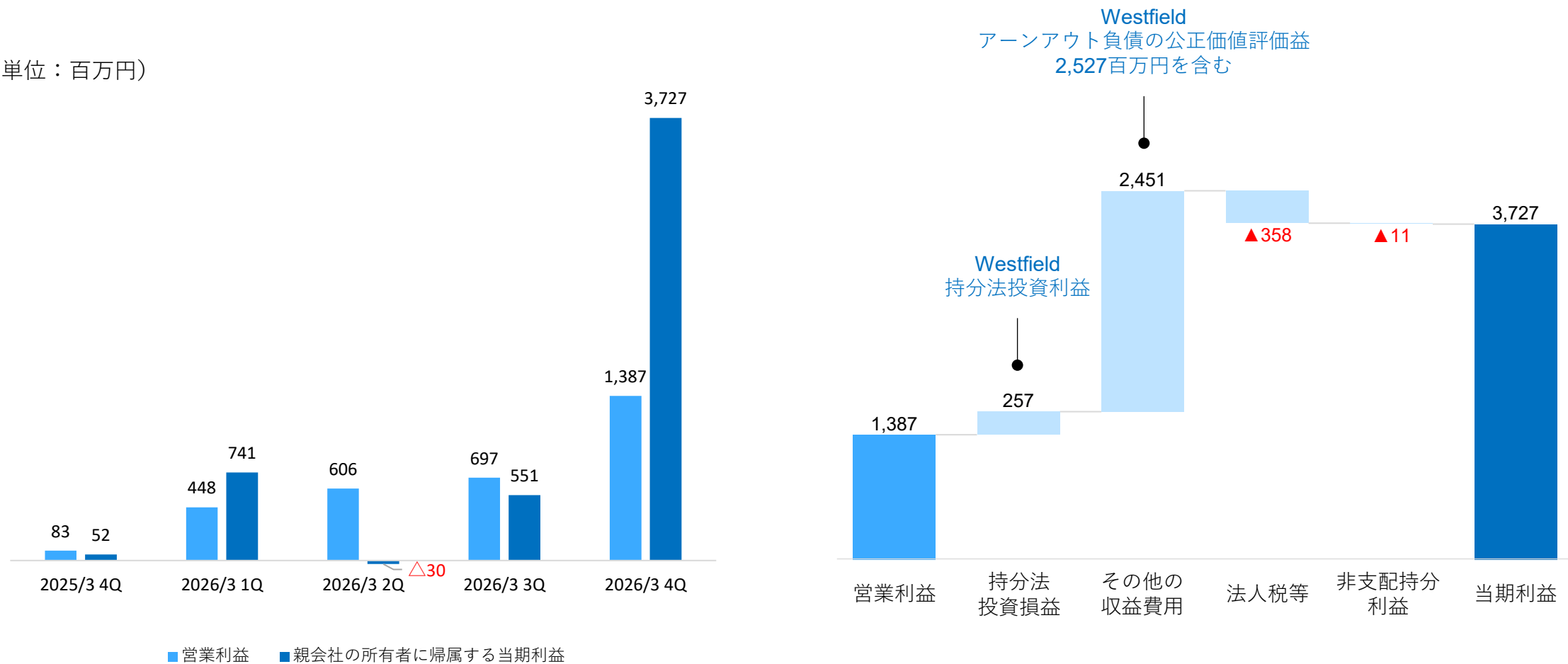
※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業からクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（5四半期推移）※1

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
（2026年3月期第4四半期）

(単位：百万円)



※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

— 前年同期比実績

証券事業の安定推移に加え、アセットマネジメント事業が大幅増益。クリプトアセット事業は減益となったものの、連結当期利益※1は前年比増益の**109億円**。

証券

トレードステーションは、過去最高の営業収益※2を記録。また、第4四半期で計上した一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用を除いた営業利益※3も過去最高を記録。マネックス証券の持分法投資利益を計上した結果、連結当期利益※1は**94億円**。

クリプトアセット

販売所売買代金の減少によりトレーディング損益が減少したものの、2025年1月にサービスを開始したステーキングの収支は大きく増加。コインチェックグループにおいて、Nasdaq上場企業として要する監査費用等の専門家報酬やRSU等を計上した結果、連結当期利益※1は△**14億円**。

アセットマネジメント
ウェルスマネジメント

運用残高が着実に増加。マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬も計上した結果、営業利益相当額は31億円（前四半期比増益）。Westfield社にかかる持分法投資利益、アーンアウト負債の公正価値評価益を計上し、連結当期利益※1は**50億円**。

投資

当期は、複数件のEXITが実現し売却益を計上。その他、複数の投資先で株式評価損益も計上した結果、連結当期利益※1は**2億円**。

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益。

※2 円ベース、ドルベース。

※3 円ベース、ドルベース。

【連結】前年同期比（12ヶ月）実績

MONEX GROUP

（単位：百万円）	2025年3月期 （2024年4月-2025年3月）	2026年3月期 （2025年4月-2026年3月）	増減額	増減率（%）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	67,592	73,106	+5,515	+8%
販売費及び一般管理費	61,924 ^{※1}	64,632	+2,708	+4%
営業利益相当額	5,668	8,475	+2,807	+50%
その他収益費用（純額）	△9,520 ^{※2}	7,283 ^{※4}	+16,803	-
持分法による投資損益	1,943 ^{※3}	2,963 ^{※3 ※5}	+1,020	+52%
税引前利益	△3,852	15,758	+19,610	-
親会社の所有者に帰属する利益	△5,067	10,914	+15,981	-

※1 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬4,531百万円を含む。

※2 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係るキャッシュアウトを伴わない一過性の株式報酬費用13,714百万円、BOOM証券売却益765百万円を含む。

※3 マネックス証券の持分法投資利益を含む。（2025年3月期：2,013百万円、2026年3月期：1,982百万円）

※4 証券事業セグメントの有価証券評価益1,466百万円、Westfield Capital Managementのアーナウトの公正価値評価益2,210百万円、Win Securitiesの売却益234百万円を含む。

※5 Westfield Capital Managementの持分法投資利益858百万円を含む。

【事業セグメント別】前年同期比（12ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	証券事業		クリプトアセット 事業		アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2025/3	2026/3	2025/3※1	2026/3※1	2025/3※1	2026/3※1	2025/3	2026/3
金融費用及び売上原価控除後営業収益	45,116	過去最高 46,531	15,982	15,811	3,468	7,732	△509	127
販売費及び一般管理費	36,501	38,247 ※3	16,643	16,754 ※5	3,166	4,595 ※7 ※8	128	103
営業利益相当額	8,615	8,284	△660	△ 943	301	3,138	△637	25
その他収益費用（純額）	2,098	3,435 ※4	△12,288	405 ※6	△20	2,997 ※9	△60	159 ※10
持分法による投資損益	2,013 ※2	1,982 ※2	-	△ 18	-	858 ※11	△60	159
税引前利益	10,713	11,718	△12,948	△ 539	281	6,135	△697	184
親会社の所有者に帰属する利益	9,064	9,352	△11,998	△ 1,389	238	4,989	△626	151
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP35、販管費はP36に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP39、販管費はP40に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP41、販管費はP42に増減分析を記載			

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業からクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2025年3月期および2026年3月期1-3Qの数字を遡及修正しております。

※2 マネックス証券の持分法投資利益。

※3 一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用：610百万円を含む。

※4 証券事業セグメントの有価証券評価益1,466百万円を含む。

※5 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬4,531百万円を含む。

※6 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係るキャッシュアウトを伴わない一過性の株式報酬費用13,714百万円を含む。

※7 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与1,320百万円を含む。

※8 コインチェックグループのCEO交代に伴う退職金の支払282百万円を含む。

※9 コインチェックグループのワラント債務の公正価値の変動による評価損益290百万円を含む。

※10 Westfield Capital Managementのアーンアウトの公正価値評価益2,210百万円を含む。

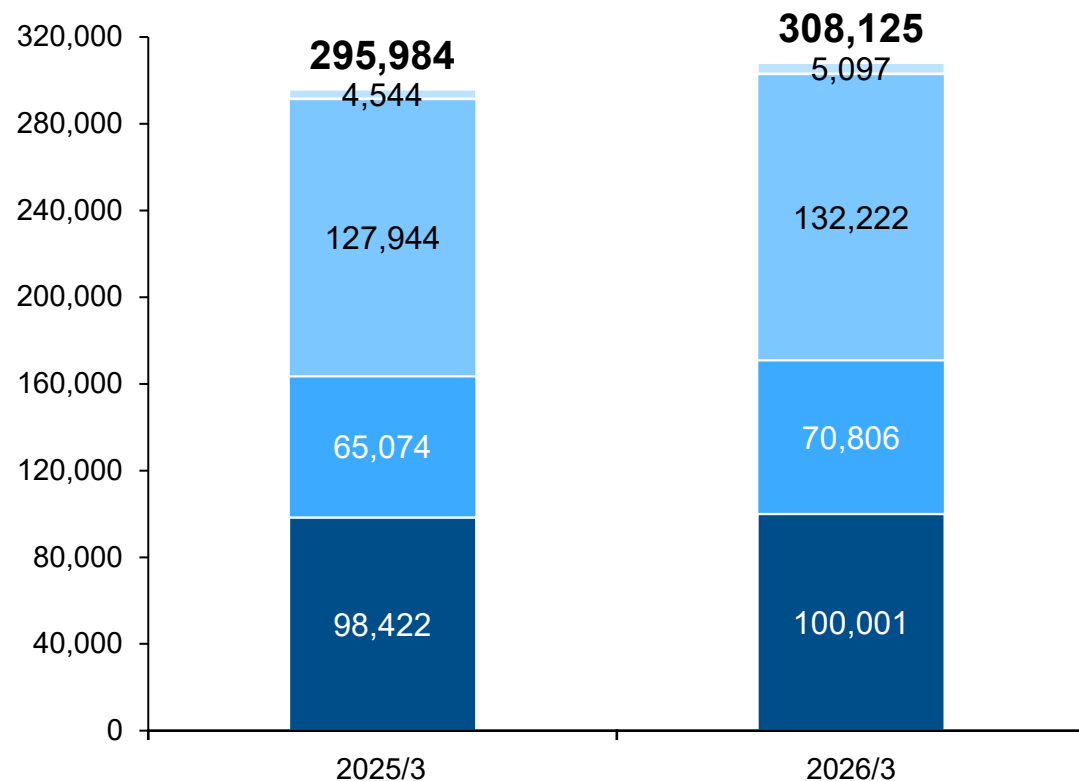
※11 Westfield Capital Managementの持分法投資利益。

株式、オプション取引の増加により手数料収益が増加。顧客預り金運用収支は金利低下の影響を受けたが、株券貸借収支や信用収支も年間で過去最高を記録し、金融収支も増加。営業収益は過去最高収益※1を記録。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）

金融費用及び売上原価控除後営業収益 +4.1% (+12,141)

(単位：千米ドル)



カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

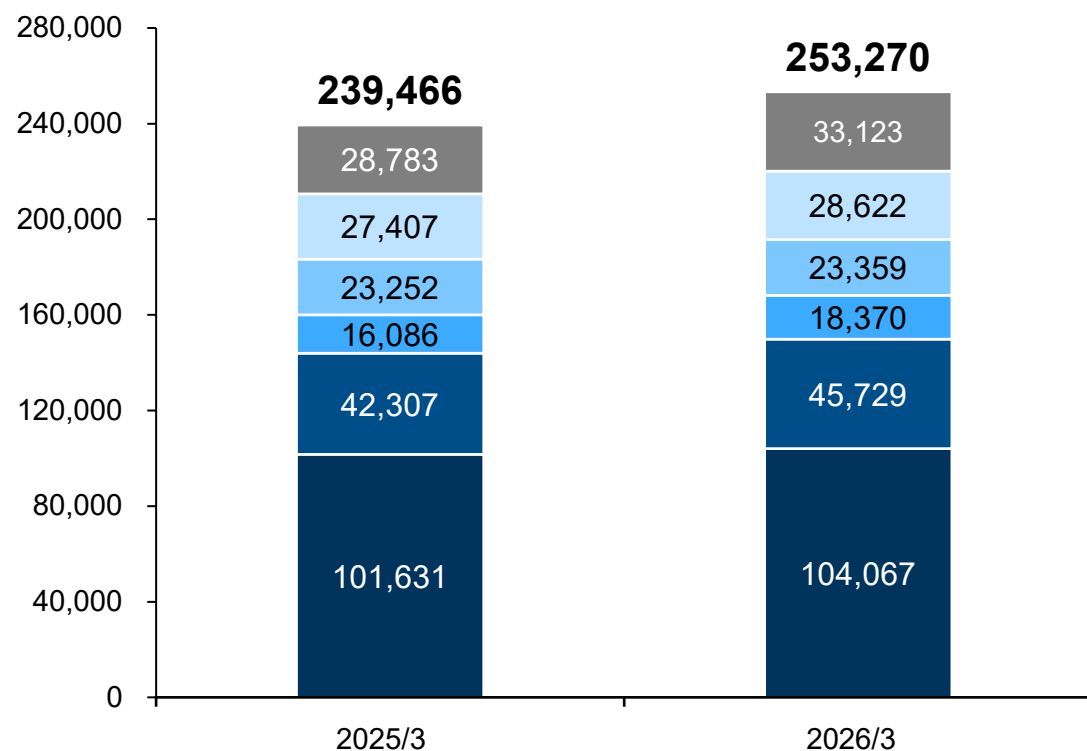
- その他 (+553)
- 金融収支 (+4,277)
- その他受入手数料 (+5,732) ※2
- 委託手数料 (+1,579) ※2

※2 VIX日次平均：16.8 → 19.4 (+2.6ppt)
 DARTs：227,996 → 238,365 (+5%)
 DARTs（株式）：+2%
 DARTs（オプション）：+19%
 DARTs（先物）：+3%

好調な業績を背景に、支払手数料や人件費が増加。また、当期は、第4四半期に一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用※1を計上したが、当該費用を除いた営業利益は過去最高を記録。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

（単位：千米ドル）



販管費合計 +5.8% (+13,804)

カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

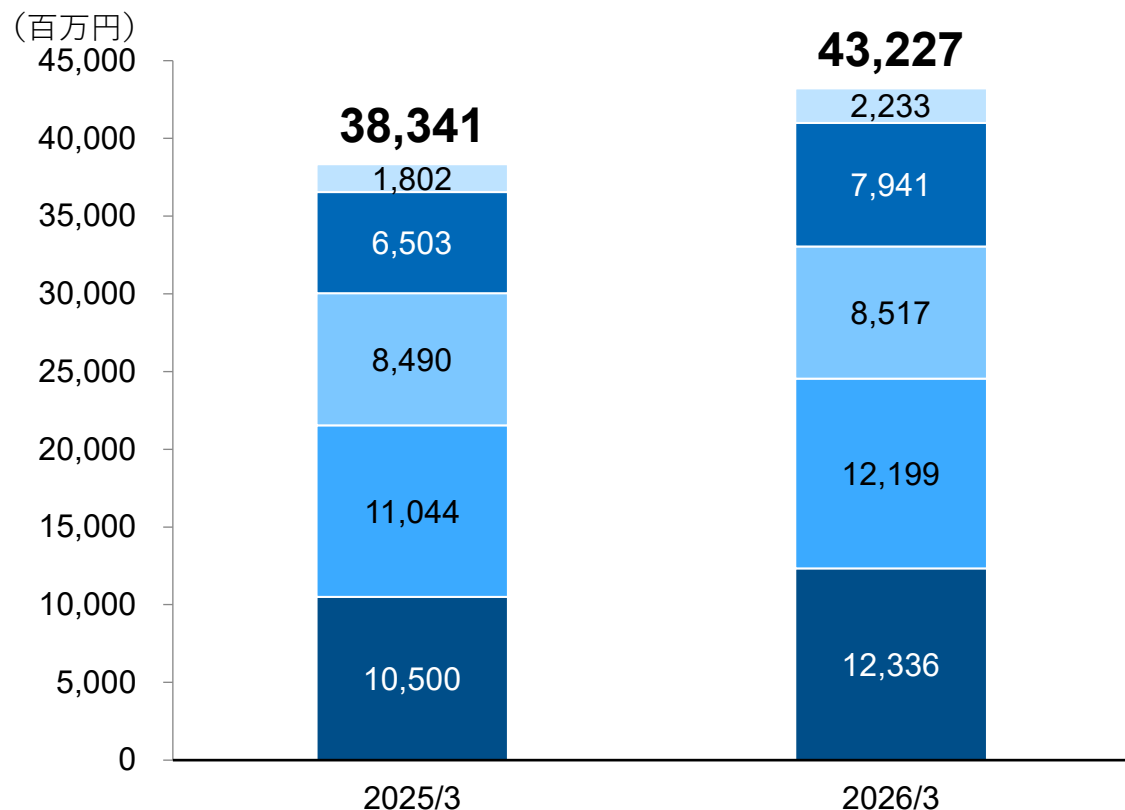
- その他 (+4,340) ※1
- 広告宣伝費 (+1,215)
- 減価償却費 (+107)
- 通信費・運送費・情報料 (+2,283) ※2
- 支払手数料・取引所協会費 (+3,422)
- 人件費 (+2,436)

※1 一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用：4,069千米ドル

※2 取引量の増加に対応するための通信インフラの強化、クラウドの冗長化、新規プロダクトの開発・テストに向けた検証環境の拡充に伴うコスト等。

NTTドコモとのアライアンス戦略による口座獲得、投信残高の増加による投資信託関連、また、取引の活況を背景に委託手数料が増収。金利の上昇や運用方針の見直しで顧客分別金運用益が増加し、金融収支も増収。

純営業収益（JGAAPベース）前年同期比較



純営業収益 +12.7% (+4,886)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+431)
- 投資信託関連 (+1,437) ※1
- FX・債券関連収益 (+26) ※2
- 金融収支 (+1,154) ※3
- 委託手数料 (+1,836) ※4

※1 投資信託残高（月末平残）：1.8兆円 → 2.3兆円（+24%）

※2 FX収益 △444、債券関連収益 +308、米ドル顧客預り金運用益 +206

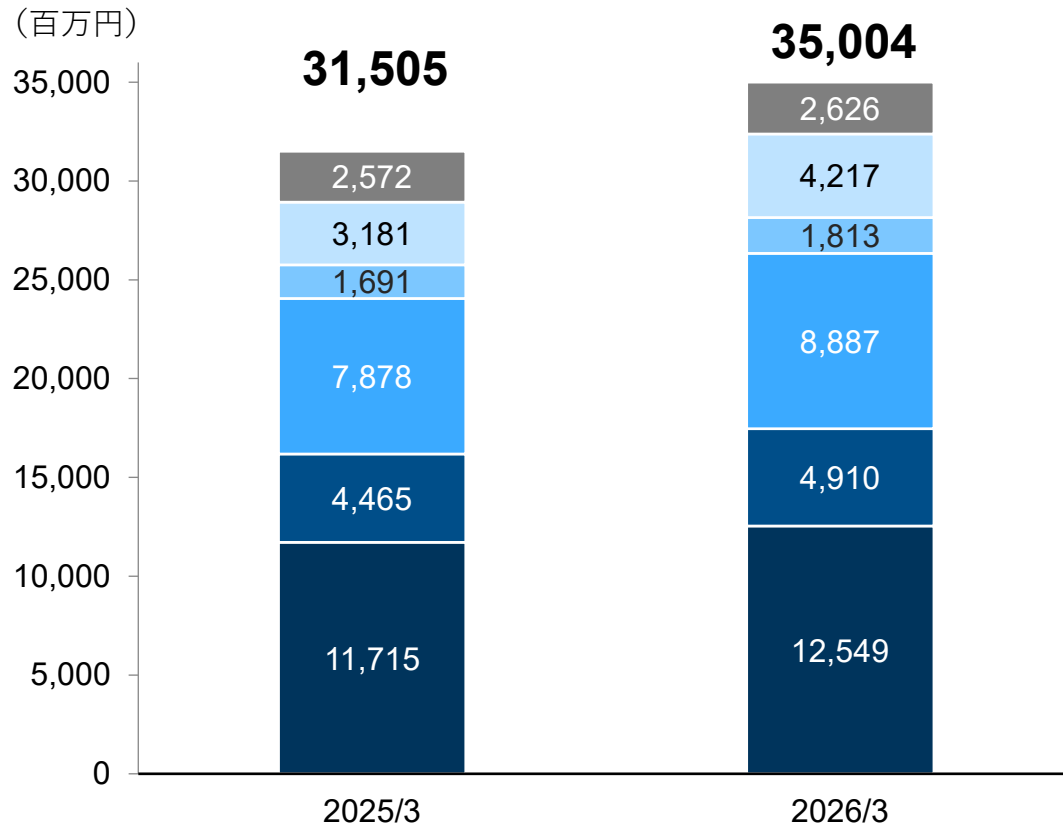
※3 信用収支 △929、貸株収支 +313（配当金 +35）、
米ドル顧客預り金運用益 △394、顧客分別金信託の運用益 +1,776

※4 日本株委託手数料 +1,803、米国株委託手数料 +107

株式取引活況により支払手数料が増加したほか、口座獲得や認知度向上のための広告宣伝費やセキュリティ対策等でシステム関連費用が増加。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース） 前年同期比較

販管費合計 +11.1%（+3,499）



※カッコ内は増減額（百万円）

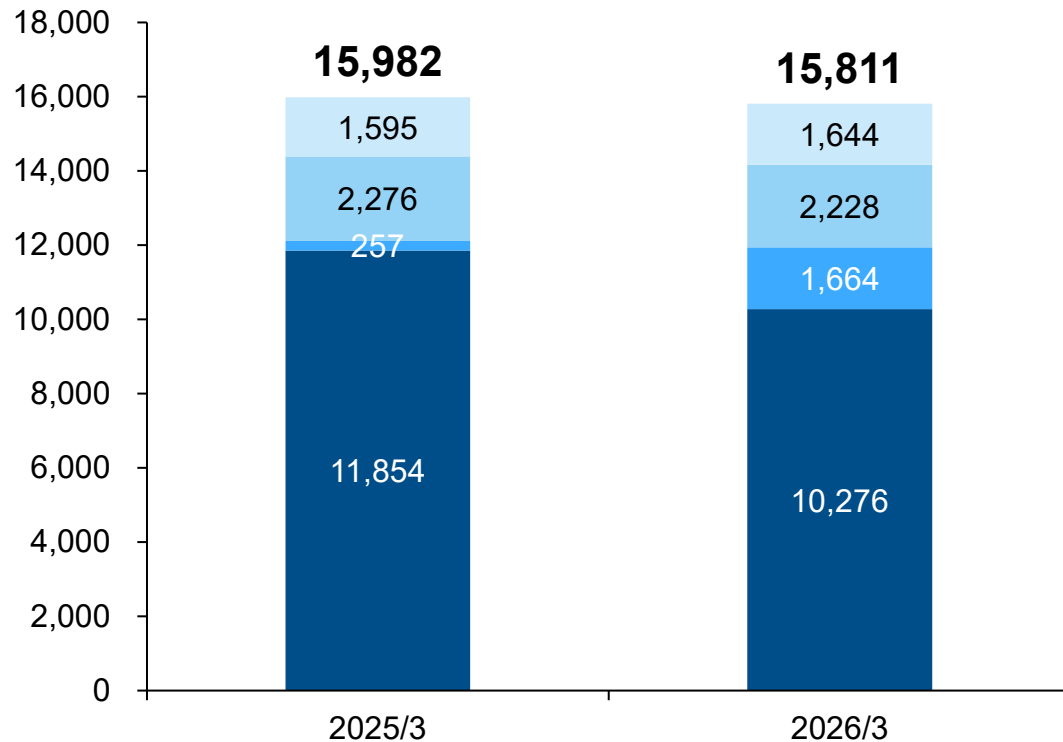
- その他（+53）
- 広告宣伝費（+1,035）※1
- 通信費・運送費・情報料（+121）
- 支払手数料・取引所協会費（+1,008）
- 人件費（+445）
- システム関連費用（+833）

※1 新規口座開設数：+52.1%（+82,103口座）

販売所売買代金の減少によるトレーディング損益の減少を、ステーキング収支でカバー。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 1.1\%$ ($\Delta 171$)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他 (+49)
- 資産運用収益 ($\Delta 48$)
- ステーキング収支 (+1,407)
- トレーディング損益 ($\Delta 1,578$) ※2

※2

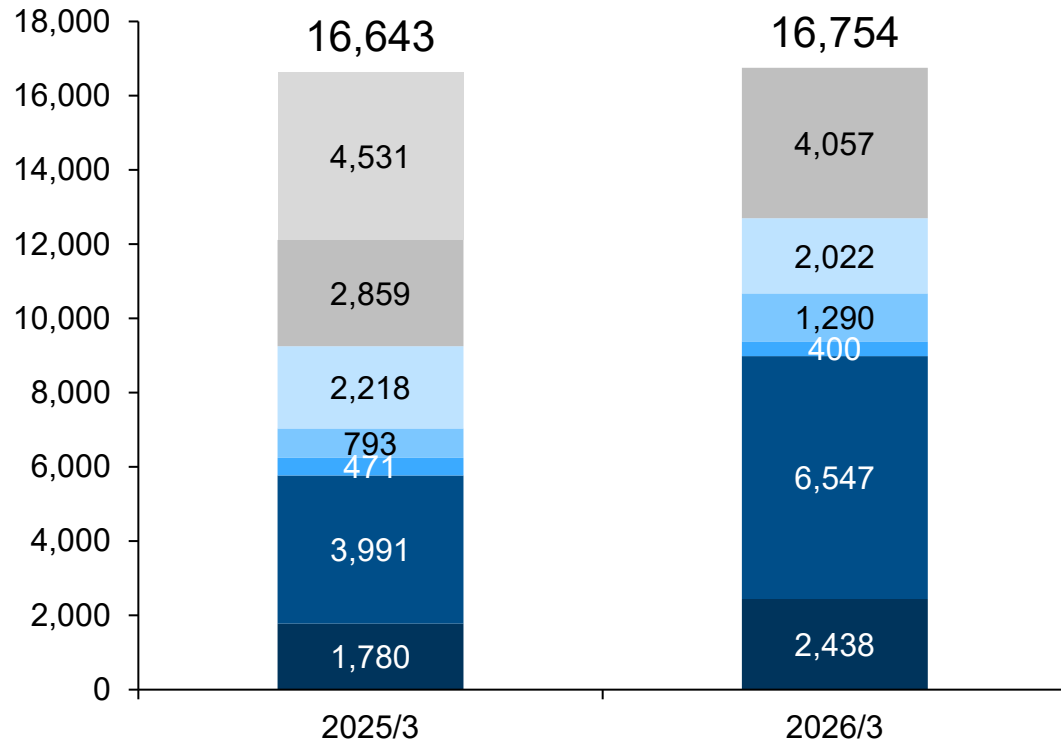
販売所売買代金	
2025年3月期	3,375億円
2026年3月期	3,126億円

※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

コインチェックグループがNasdaqに上場（2024年12月）したことにより、人件費や専門家報酬など、ビジネスの拡大にかかる費用が増加。

販売費及び一般管理費（前年同期比）※1

（単位：百万円）



販管費合計 +0.7%（+112）

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家費用（△4,531）
- その他（+1,201）
- 広告宣伝費（△196）
- 通信費・運送費・情報料（+497）
- 支払手数料・取引所協会費（△71）
- 人件費（+2,556）※2
- システム関連費用（+658）

※2 コインチェックグループの旧CEOの退職金282百万円を含む。

※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業からクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

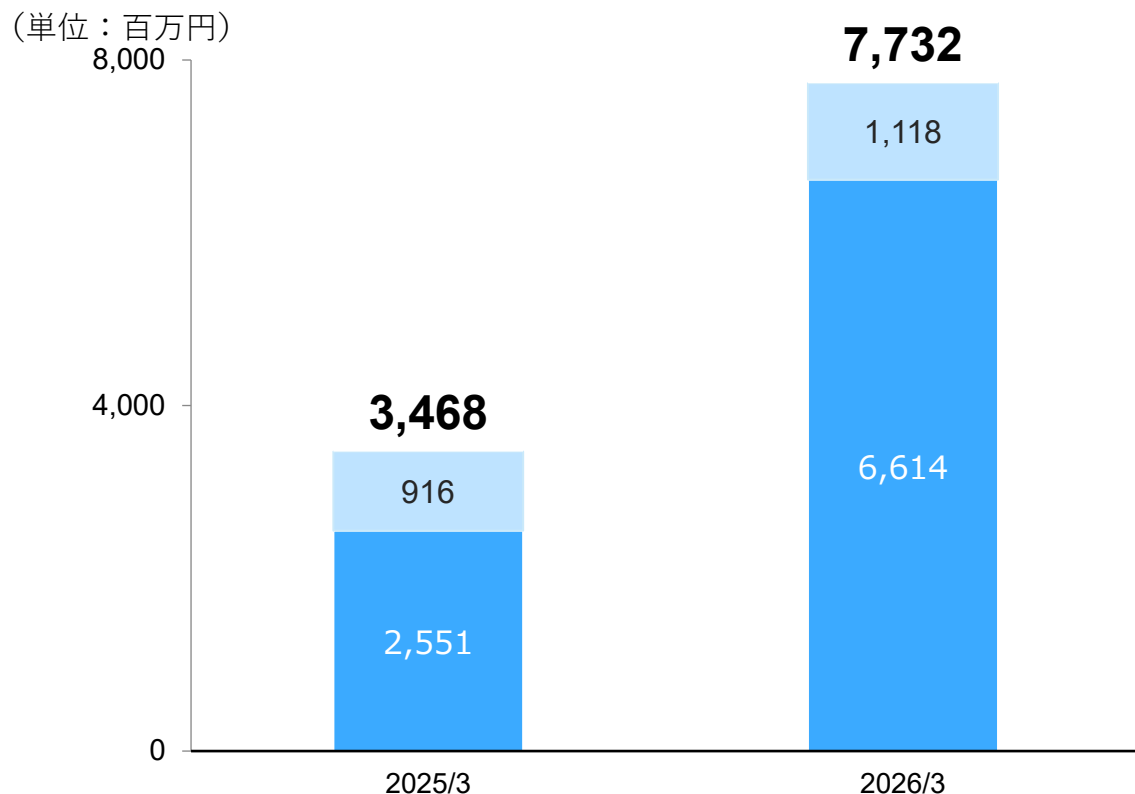
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前年同期比（12ヶ月）収益増減分析

マネックス・アクティビスト・ファンドのパフォーマンスが好調に推移し、成功報酬が大幅に増加。各取扱商品の運用残高も着実に成長。ウェルスマネジメント事業も堅調に推移。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比較）※1

金融費用及び売上原価控除後営業収益 +123.0%（+4,265）

カッコ内は増減額（百万円）



- ウェルスマネジメント (+201)
- アセットマネジメント (+4,063) ※2

※2 運用残高（期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：
ロボアドバイザーサービス：1,010億円 → 1,340億円
マネックス・アクティビスト・ファンド（公募・私募）：258億円 → 531億円
適格機関投資家向け私募投信（主に債券）：5,656億円 → 9,936億円

※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前年同期比（12ヶ月）費用増減分析

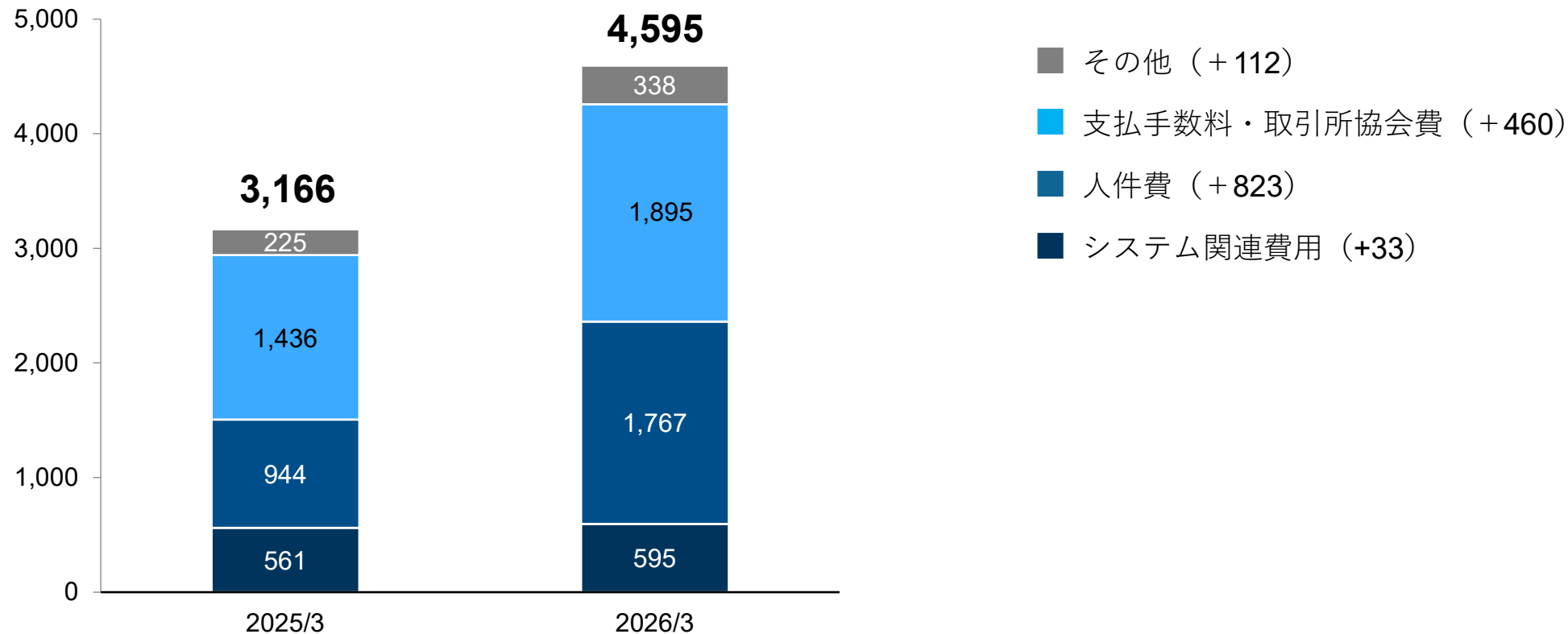
運用残高の増加とマネックス・アクティビスト・ファンドの好調なパフォーマンスに伴い支払手数料と業績連動報酬が増加。コストの増加幅は収益の増加に対して限定的。

販売費及び一般管理費（前年同期比較）※1

販管費合計 +45.1% (+1,429)

カッコ内は増減額（百万円）

（単位：百万円）



※1 グループ内組織再編により、3IQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業からクリプトアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

— 株主還元

2026年3月期の1株当たり配当金は30.7円。2027年3月期の配当予想は1株当たり30.8円。

株主還元に関する基本方針

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当を行います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

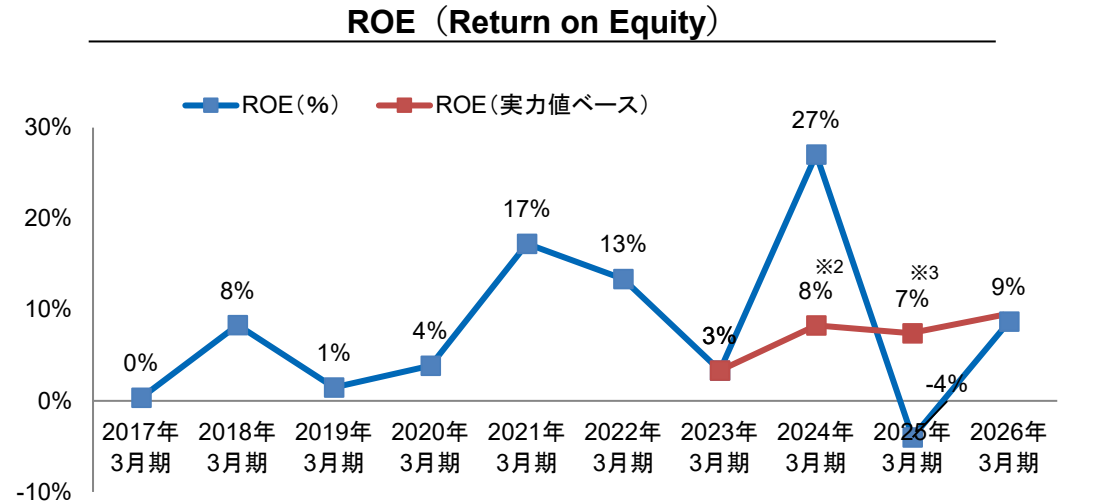
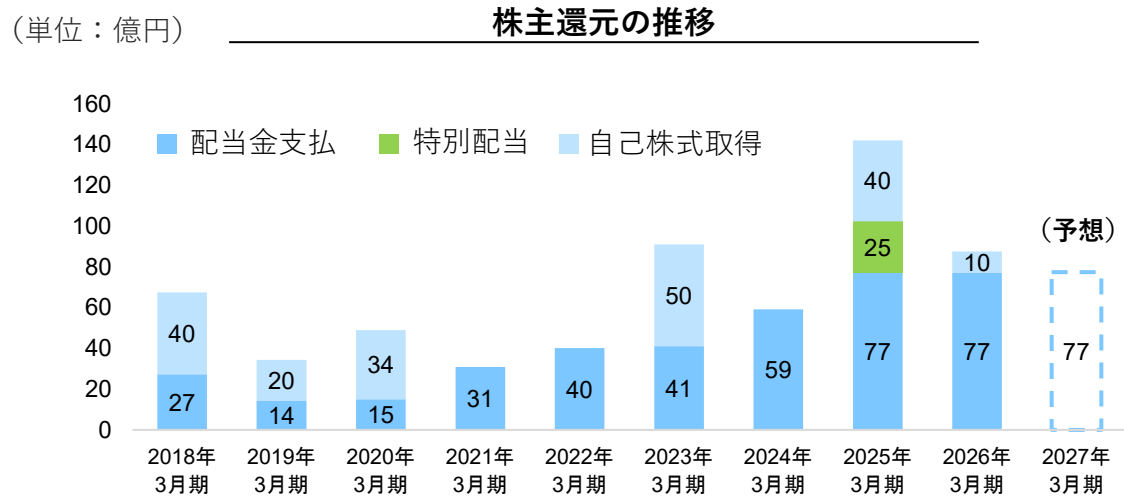
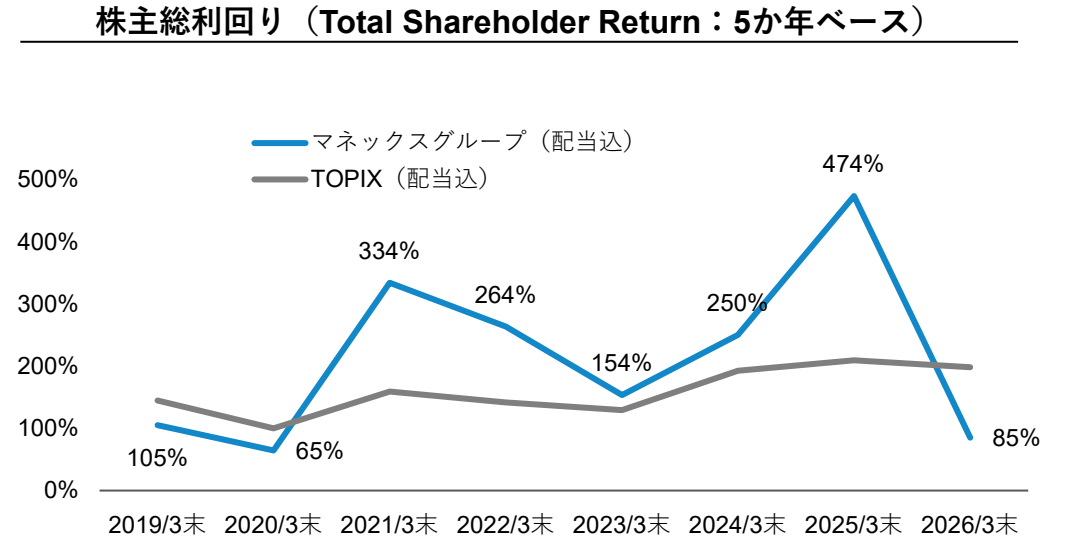
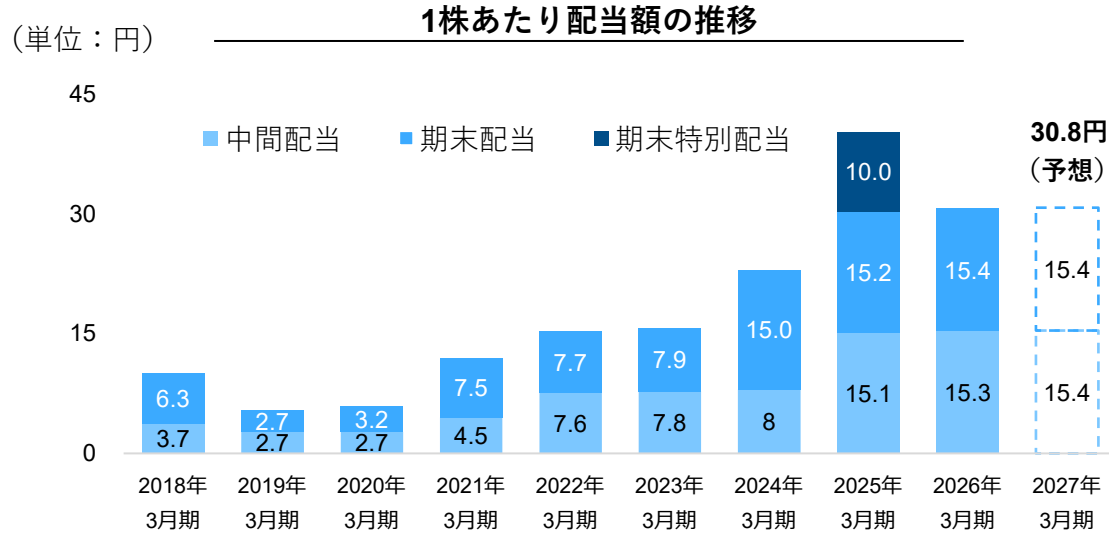
実施済の自己株式取得について

- ・ 株式取得価額：50億円（上限）
- ・ 取得期間：2024年7月29日～2025年6月30日
- ・ 実績：累計約50億円（2025年5月1日に終了）

配当の概要

	中間期	期末	年間
2026年3月期	15.30円	15.40円	30.70円
2027年3月期 配当予想	15.40円	15.40円	30.80円

自己株式取得・配当の概要



2025年3月期および2026年3月期における
株主資本総還元率※1：18.3%

※1 株主資本総還元率 = (配当金+自己株式取得の総額) ÷ 株主資本

※2 ドコモマネックスホールディングスの株式売却益および公正価値評価益の影響を除く。

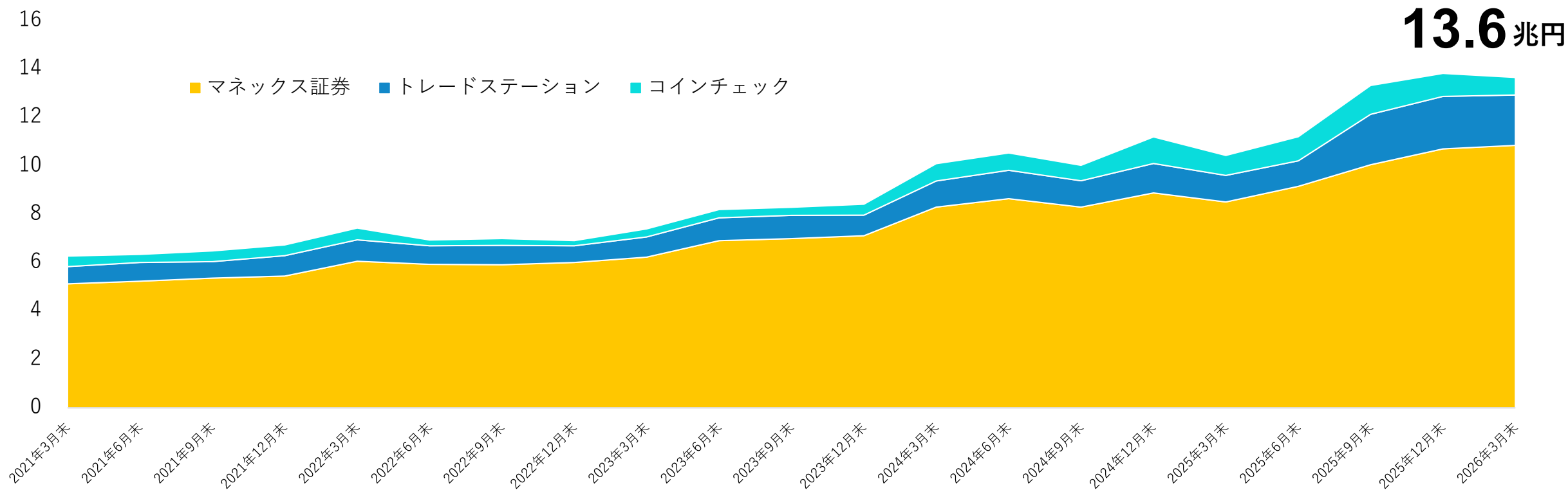
※3 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性費用の影響を除く。

Ⅲ. ビジネスアップデート

主要グループ会社の顧客預かり資産は、2026年3月末時点で約13.6兆円。グループ全体の事業基盤は着実に拡大。

主要グループ会社の顧客預かり資産の推移※1

(単位：兆円)

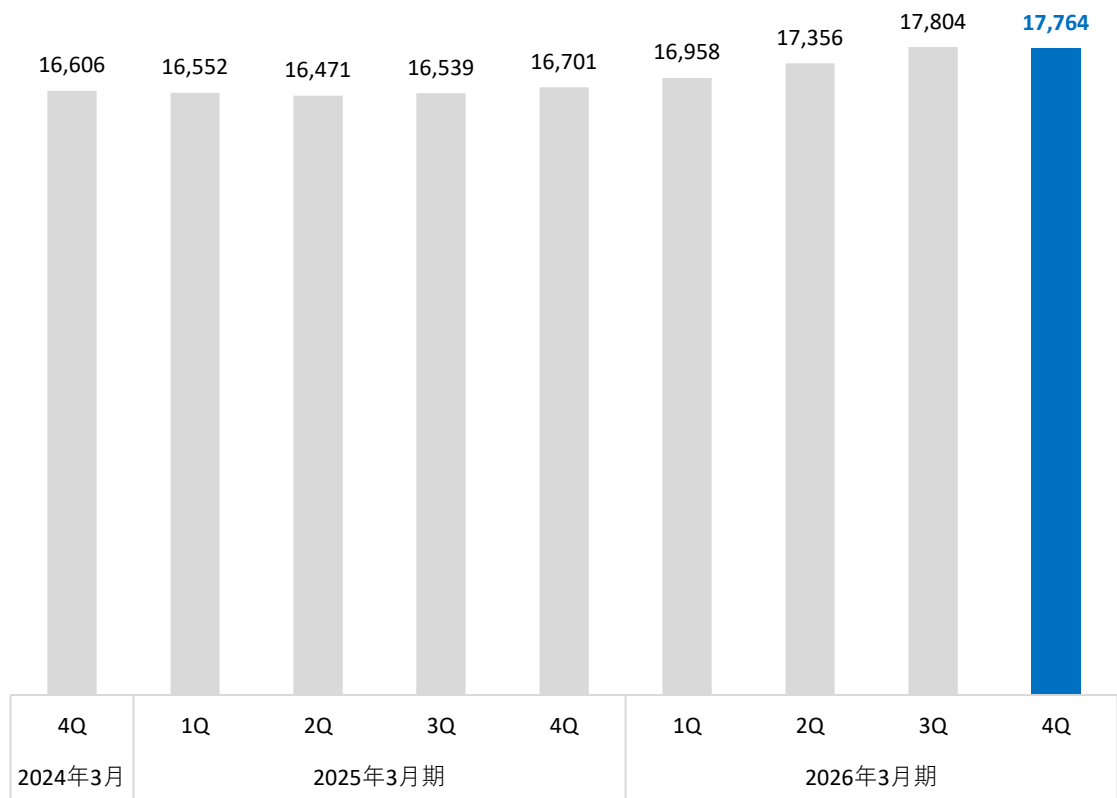


13.6 兆円

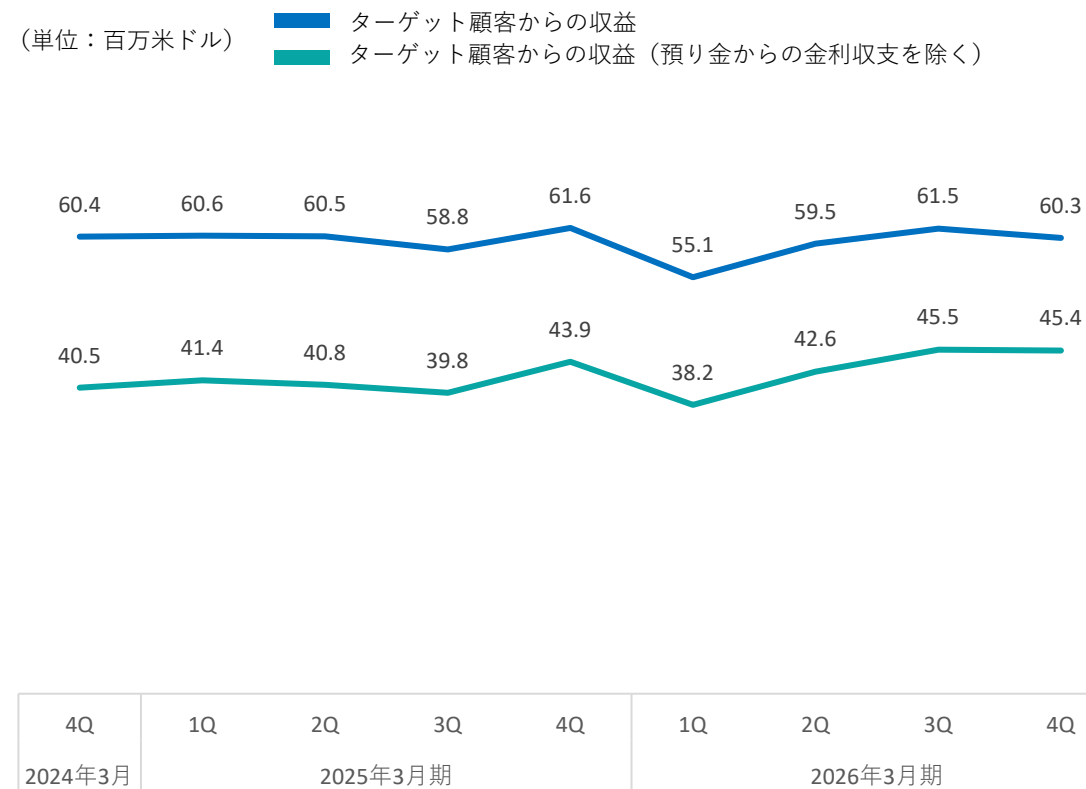
※1 トレードステーションに預け入れているマネックス証券顧客保有の米ドル現金および米ドル建て資産の重複を控除。

ターゲット顧客数※1は堅調に推移。今後もアウトバウンドセールスやサードパーティーとのAPI連携により、ターゲット顧客を増やしていく。

ターゲット顧客数※1



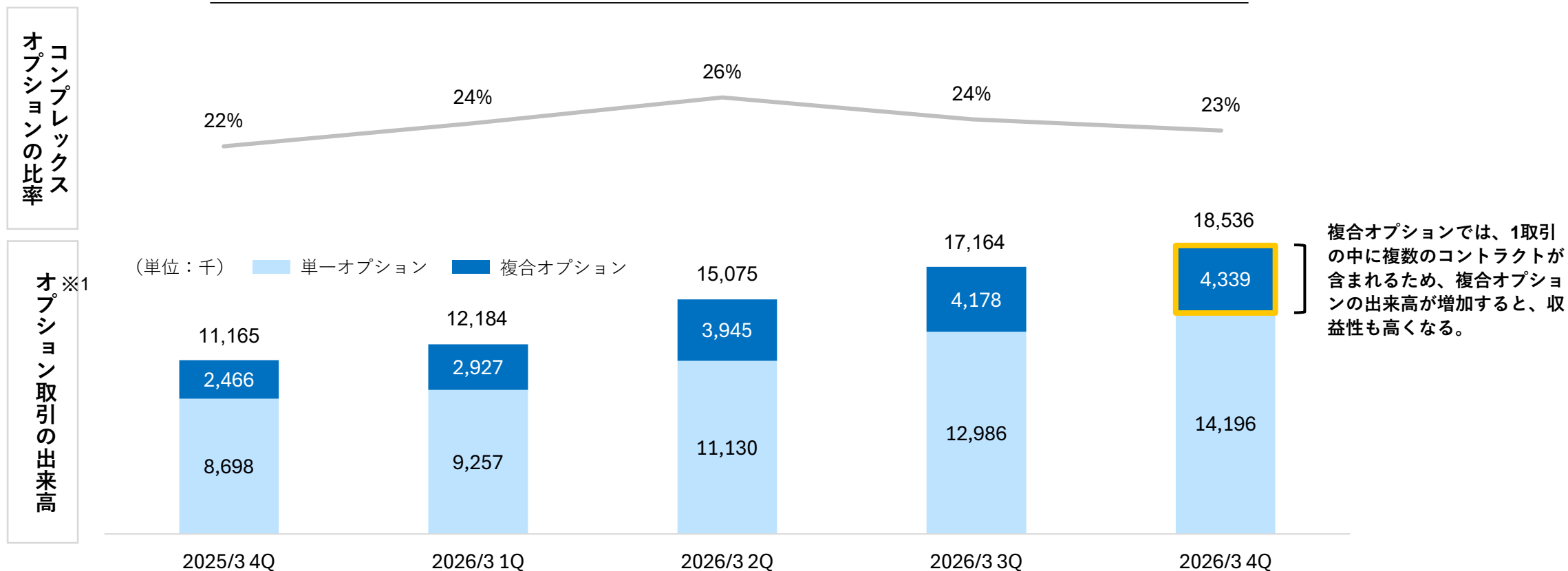
ターゲット顧客からの収益※1



※1 過去12か月のいずれかの月で、「預かり資産200,000米ドル以上」または「10万株以上の株式取引」または「500回以上のオプション取引」または「500回以上の先物取引」または「月間500米ドル以上の収益（金利収支を除く）」をもたらした」アクティブトレーダー顧客。

トレードステーションは、オプション取引を強化しており、サードパーティーとの連携により顧客基盤を拡大。収益性の高いコンプレックスオプション（複合オプション）の出来高の増加は、第4四半期の業績にも貢献。

コンプレックスオプションの成長



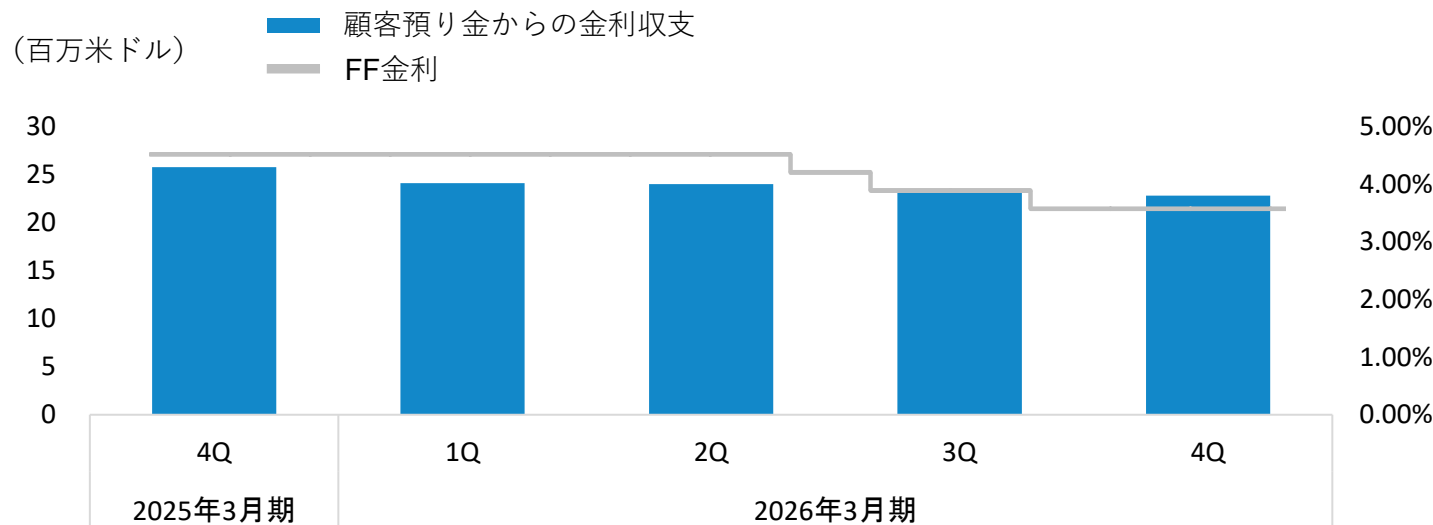
※1 出来高は、約定件数ではなく、コントラクト数をカウント。

金利低下の影響を受けるも、金利収益は比較的安定的に推移。顧客預り金も安定的に推移。

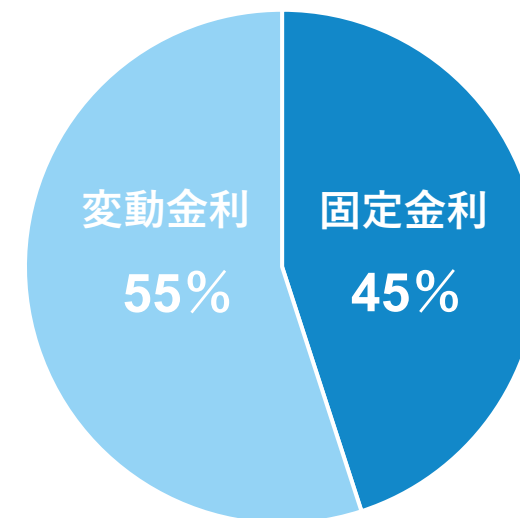
金利収支の概要

- ・顧客の米ドル預り金（4Qの各月末平均で約24億米ドル）を運用した金利収益は、金融収益として計上。
- ・今後の金利低下局面に備えて約45%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。
- ・FF金利0.25%の変動は、年間で約3.3百万米ドルの金利収支の増減要因となる。
（顧客預り金、手元資金、金利スワップ、顧客への金利支払いの影響を含む）

顧客預り金からの金利収支とFF金利推移

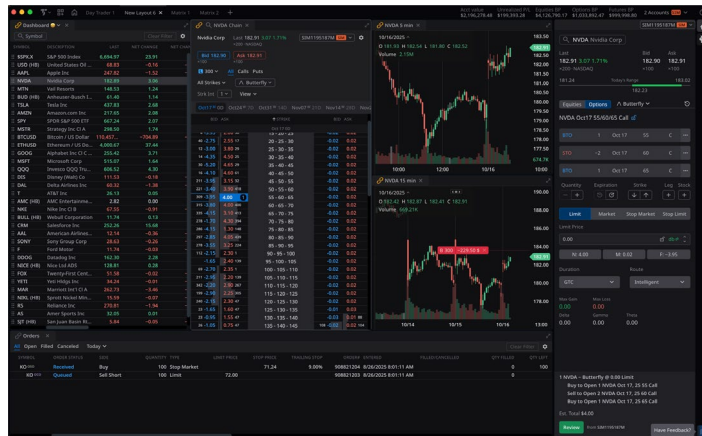


運用における変動金利・固定金利割合 (2026年3月末時点)



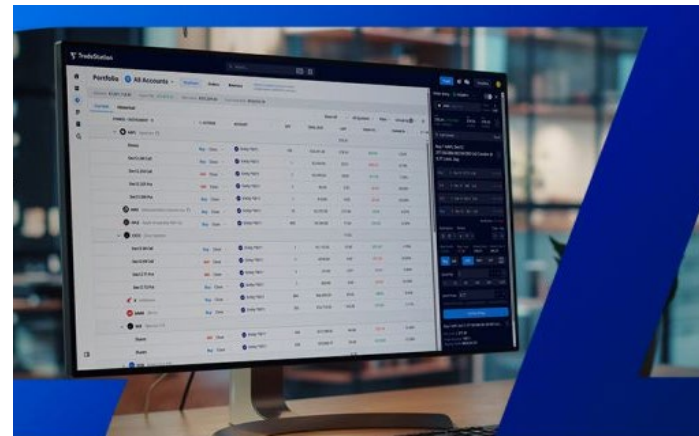
当四半期は、デリバティブ取引の機能強化、クロスプラットフォームの統合、Capitalizeとの提携などの取組みを通して、新規顧客の獲得チャネルの開拓や預り資産の増加を実現。

TITAN X GA+ - デリバティブ取引の機能強化 -



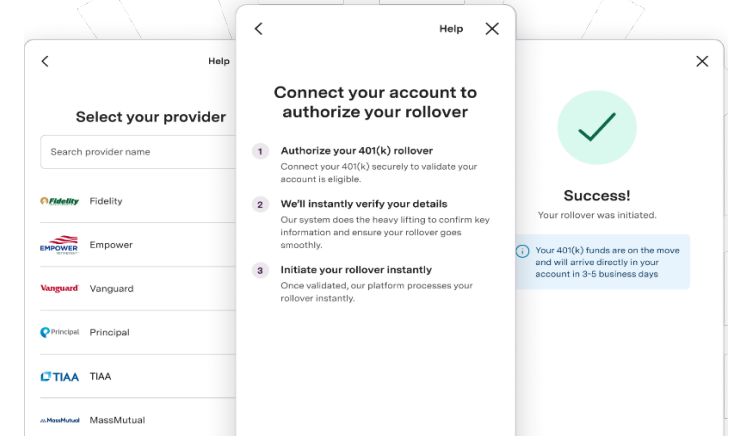
当四半期に、TITAN X GA+をリリース。プロ向けのデリバティブ取引機能として、FlexView Option Grouping（マルチレッグの一括表示と証拠金の可視化ができる機能）、Saved Orders（注文の事前登録機能）、OCO注文※1テンプレートに対応できる機能などを実装。

HUB Complex Options - クロスプラットフォームの統合 -



Complex Options Grouping機能がHUB上でも利用できるようになり、TITAN Xやモバイル端末と同様の操作体験の提供が可能に。トレーダーは、自身の戦略のコンテキストにおいて、マルチレッグのポジションや証拠金などをまとめて把握できるようになり、クロスプラットフォームの差異の解消を実現。

Capitalizeとの提携 - 401(k)口座の連携による成長 -

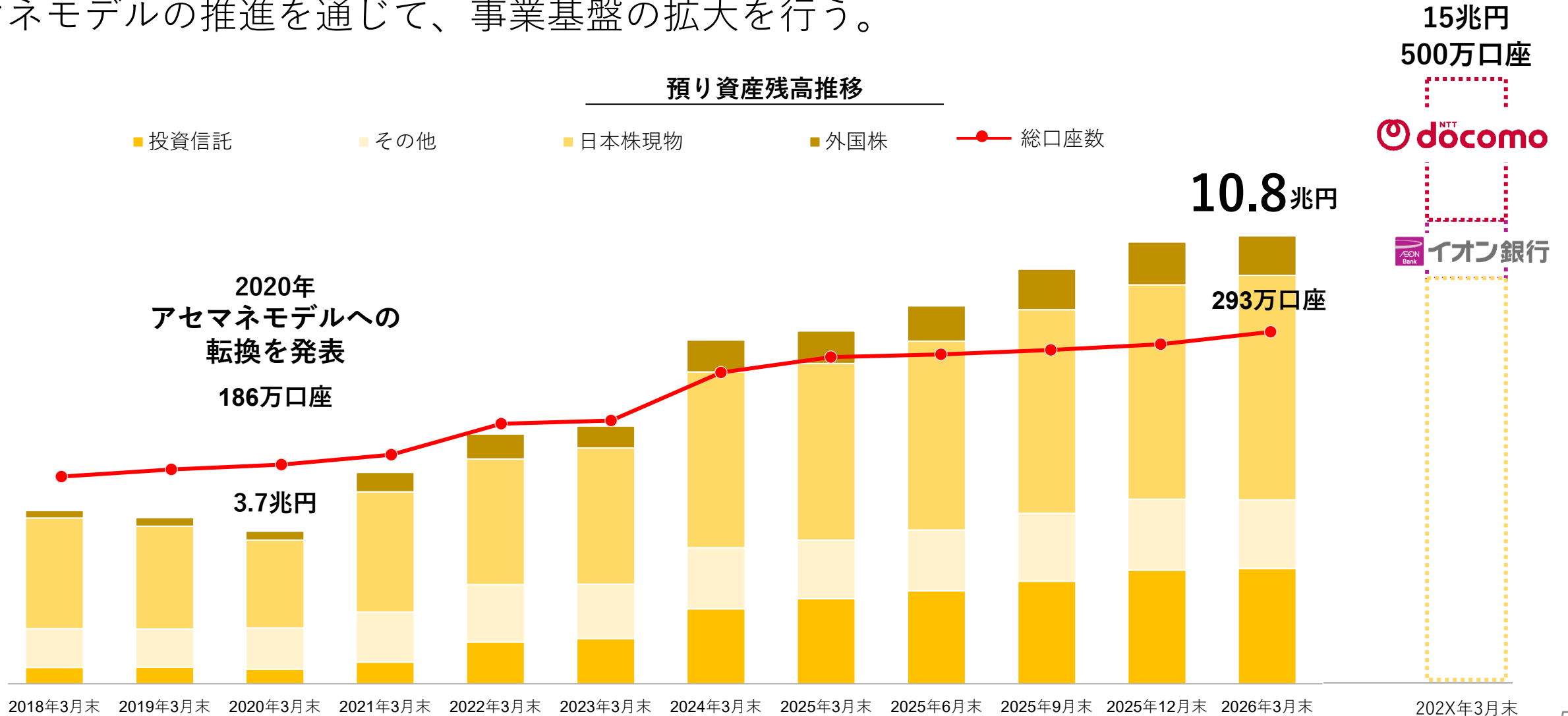


Capitalizeとの提携により、401(k)口座のスムーズな移管が可能に。本提携により、150万ドルを超える新たな預り資産のパイプラインが実現し、すでに120万ドル以上はトレードステーションの預り資産として計上。長期資金の獲得に向けた新たなチャネルの開拓を実現。

※1 One cancels the otherの略。利益確定と損切りを同時に行う注文のこと。

NTTドコモとのアライアンス戦略により口座獲得と預り資産は順調に成長。今後もアセマネモデルの推進を通じて、事業基盤の拡大を行う。

預り資産残高推移



NTTドコモとの資本業務提携開始後、様々なサービスを展開。ドコモグループ唯一の証券会社として、NTTグループの従業員向け「職場つみたてNISA」、株式報酬制度の指定証券会社にもマネックス証券が選定。

これまで：NTTドコモとの様々なサービスの展開

dアカウント連携

証券総合取引口座とdアカウントを紐付け、ポイントサービスを提供

① マネックスポイントのかわりにdポイントがたまる

② 投資信託の保有残高に対し最大0.26%のdポイントがたまる

③ 投資信託の購入にdポイントがつかえる

かんたん資産運用

d払いアプリ上で口座開設から投資信託取引を完結



- 口座開設の簡素化
- 商品選びの簡素化
- dポイント還元
- ポイントでの投信購入 (スポット購入・積立)

dカード積立

投資信託の積立額に応じてポイントを還元



対面サポート

ドコモショップで口座開設手続きやNISA申込み、dアカウント連携、dカード積立までサポート



エコシステムの構築

投資初心者層の取り込み

4月より開始：

職場つみたてNISAと株式報酬制度の指定証券会社に

NTTグループの従業員向け資産形成を包括支援



職場つみたてNISAの概要と特長

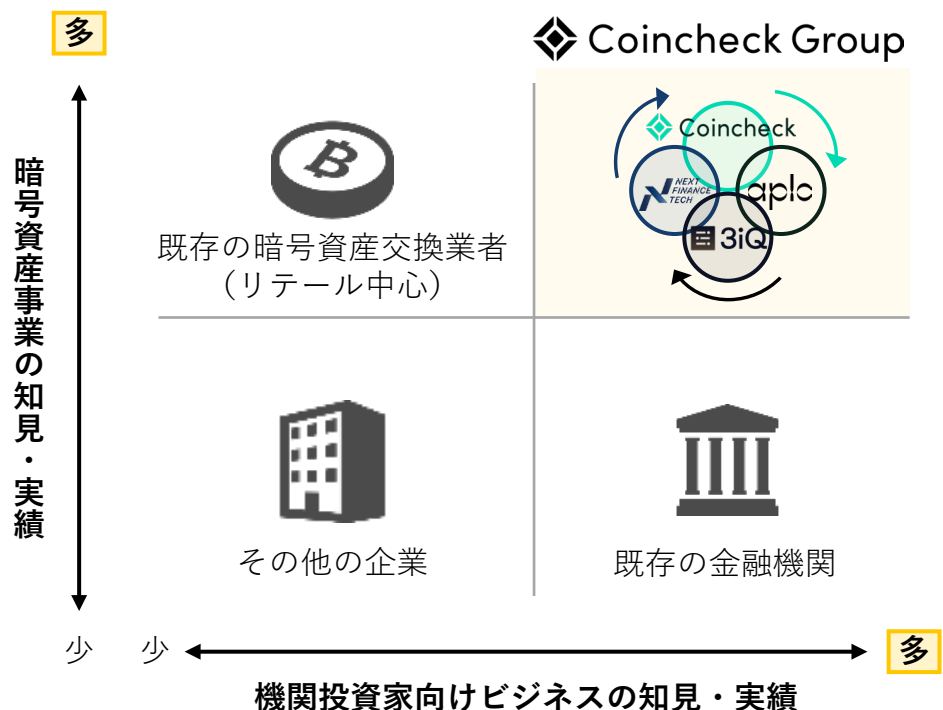
- NTTグループ企業約100社（対象14万人）へ特色あるサービスを提供
- 情報処理システムに関する特許を取得

マネックス証券が株式報酬制度の指定証券会社に選定

- NTTグループの管理職向け株式報酬にかかる受け取り口座としてマネックス証券を採用

機関投資家の暗号資産への関心が高まる中、コインチェックグループは、知見・実績の両面で優位性を確立。3iQのグローバルなレベルでのノウハウも活用し、日本の機関投資家向け暗号資産市場でプレゼンスを高めていく。

日本におけるコインチェックグループのポジショニング



2026年3月期の主要な実績

▶ 上記に限らず、コインチェックグループでは、シェア拡大に向けたパイプラインが積み上がっており、足元においても多くの案件が進行中

※1 投資信託（ETFを含む）には、販売手数料、運用管理費用その他費用がかかる場合があります。投資にあたっては目論見書をご確認ください。投資信託およびETFは元本保証ではなく、基準価額は変動し、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。また、Dynamic®はThe Bank of Nova Scotiaの登録商標であり、ライセンスのもと1832 Asset Management L.P.が使用しています。

リテール向けビジネスで圧倒的な実績を誇るコインチェック。今後はコインチェックグループ傘下の企業群とのノウハウの連携等により、事業法人・機関投資家向けビジネスも拡大していく。

ビジネスモデル	事業ブランド・ 主要なサービス/プロダクト	コインチェックの強み	市場動向・成熟度	コインチェックの戦略	
	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 販売所 ■ 取引所 ■ ステータキング 	圧倒的顧客基盤、預かり資産 253万口座※1 預かり資産7,300億円※1	暗号資産交換所での現物の売買、ステーキング等は比較的浸透。	優れたUI/UX、豊富な商品ラインナップを活かした顧客層の拡大やLTVの向上、事業法人とのアライアンス戦略による国内市場におけるシェアの向上。	
今後より一層注力		 <ul style="list-style-type: none"> ■ 大口OTC ■ アセットロック ■ カストディサービス 	コインチェックグループ傘下の企業群との連携、シナジー創出 	デジタル資産トレジャリー企業が増加。機関投資家のエクスポージャーの拡大に期待。	デジタル資産トレジャリー企業へのカストディ、アセットロック等による業容拡大。コインチェックグループ傘下の企業群との連携により機関投資家向けビジネスにも取り組む。
	 <ul style="list-style-type: none"> ■ IEO ■ NFT ■ OnRamp 	他社に先駆けた実績、豊富なプロダクトラインナップ 	ニーズは一定程度あるものの未成熟。	引き続き、顧客の裾野拡大に資するビジネスを推進。	

※1 2026年3月末時点。

アライアンス戦略により、国内市場のシェアの飛躍的な向上を目指す。メルコインとの業務提携に加え、2026年4月にはクレディセゾンとも業務提携契約を締結。

メルコイン※1、クレディセゾンとの業務提携契約

メルコイン×コインチェック



「メルカリ」※2の暗号資産取引サービス上で、Coincheckの口座開設および暗号資産取引が可能になり※3、更なる口座獲得を見込む。

【NEW】

クレディセゾン×コインチェック

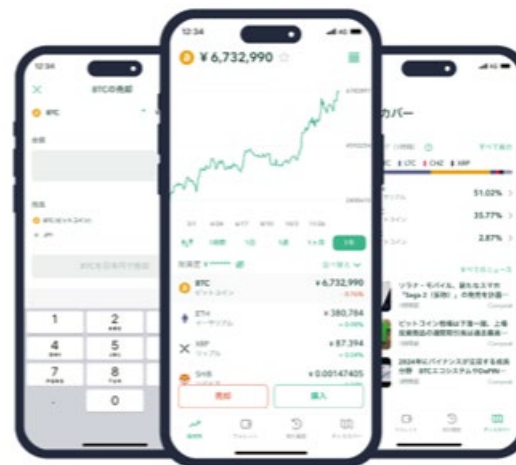


両社のサービス・ノウハウなどを活かし、セゾンカード会員向けに暗号資産を身近で利用しやすい仕組みで提供していく。

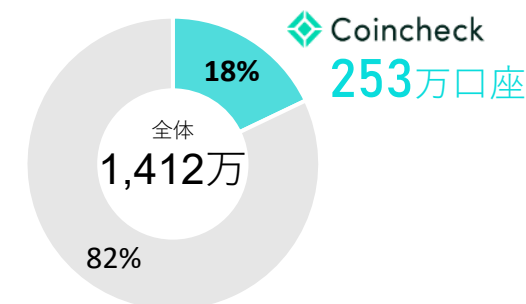
日本国内におけるコインチェックのシェア

アプリダウンロードシェア

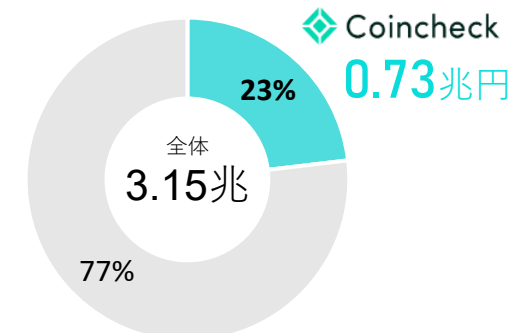
7年連続国内No.1※4
累計アプリDL数830万突破



口座数シェア※5



預かり資産シェア※5



※1 株式会社メルコイン。メルカリの子会社。

※2 「メルカリ」とは、株式会社メルカリではなくメルカリアプリのことを指します。

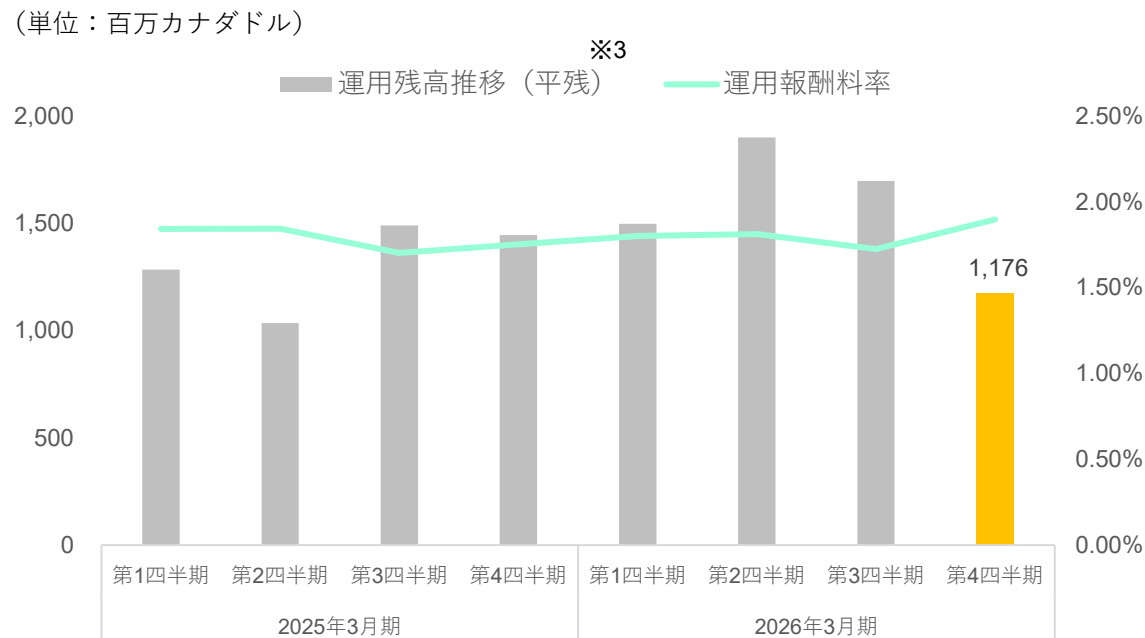
※3 ユーザーは、メルコインを介して、コインチェックの販売所で暗号資産取引を行うことができます。

※4 国内の暗号資産交換業者、期間：2019年~2025年、データ協力：AppTweak

※5 JVCEA1種会員32社中。2026年3月末時点。JVCEA：<https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

特徴ある商品展開で世界中の機関投資家の暗号資産運用ニーズを取り込む。トロント証券取引所に上場したSOL※1、XRP※1 のETFのシェアは高水準を維持。

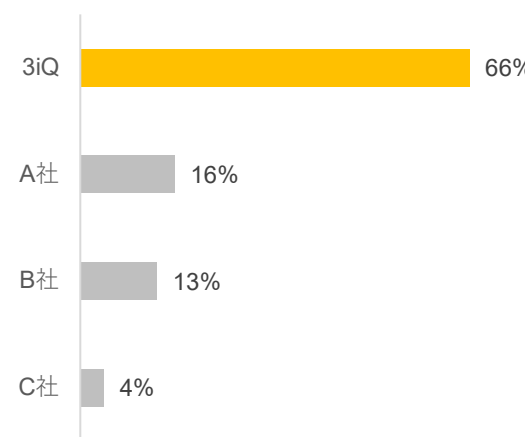
運用報酬率とAUM※2の推移



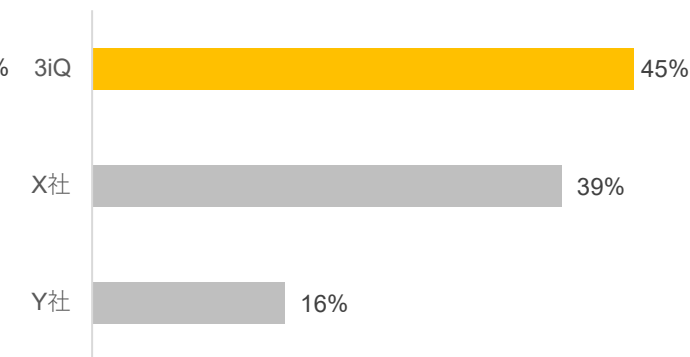
トロント証券取引所に上場したETFの推移

- 2025年4月上場SOL※1
運用残高119百万カナダドル(約136億円※4)、シェア※5約66%
- 2025年6月上場XRP※1
運用残高89百万カナダドル(約101億円※4)、シェア※5約45%

SOL※1 ETFシェア



XRP※1 ETFシェア



※1 SOL=ソラナ、XRP=リップル
 ※2 Asset Under Management (運用残高の略)
 ※3 各四半期での平均残高
 ※4 カナダドル/日本円レートとして114.08を利用
 ※5 トロント証券取引所に上場するそれぞれの暗号資産のETFにおけるシェア (2026年3月末時点)

各運用商品の運用残高が着実かつ大幅に成長。
 運用残高は2026年4月末時点で1.23兆円となり、今後も更なる成長を目指す。

運用商品

運用商品別の運用残高推移

■ 機関投資家向け資産運用

機関投資家（中央・地方の金融機関）に対して私募投信を組成。個々のニーズに合わせたコンサルティング営業により、機関投資家の大きな支持を獲得し、運用残高の増加に貢献。国内の私募投信における2025年4月から2026年3月の資金流入額は92社中6位※1。

■ ON COMPASSシリーズ

論理性・客観性を重視した数理的アプローチを用いてポートフォリオ構築するロボアドバイザーサービス。NISA（少額投資非課税制度）の対象かつ高パフォーマンスにより、運用残高は1,340億円※2。

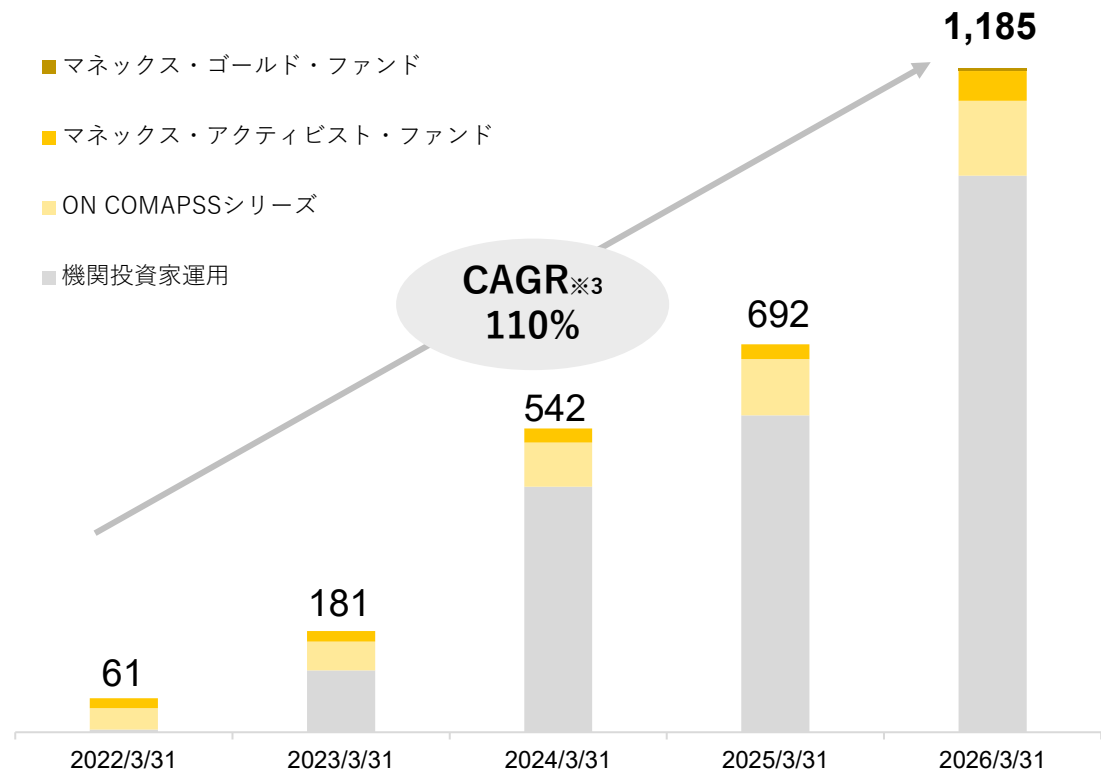
■ マネックス・アクティビスト・ファンド

カタリスト投資顧問（当社100%子会社）が助言をし、マネックス・アセットマネジメントが運用するエンゲージメントファンド。高いパフォーマンスにより、運用残高は531億円※2。

■ マネックス・ゴールド・ファンド

インフレ下における中長期的な資産形成のニーズに応え、商品ラインナップを拡充。金現物価格の値動きと同等の投資成果を目指すファンド。運用残高は46億円※2。

（単位：十億円）



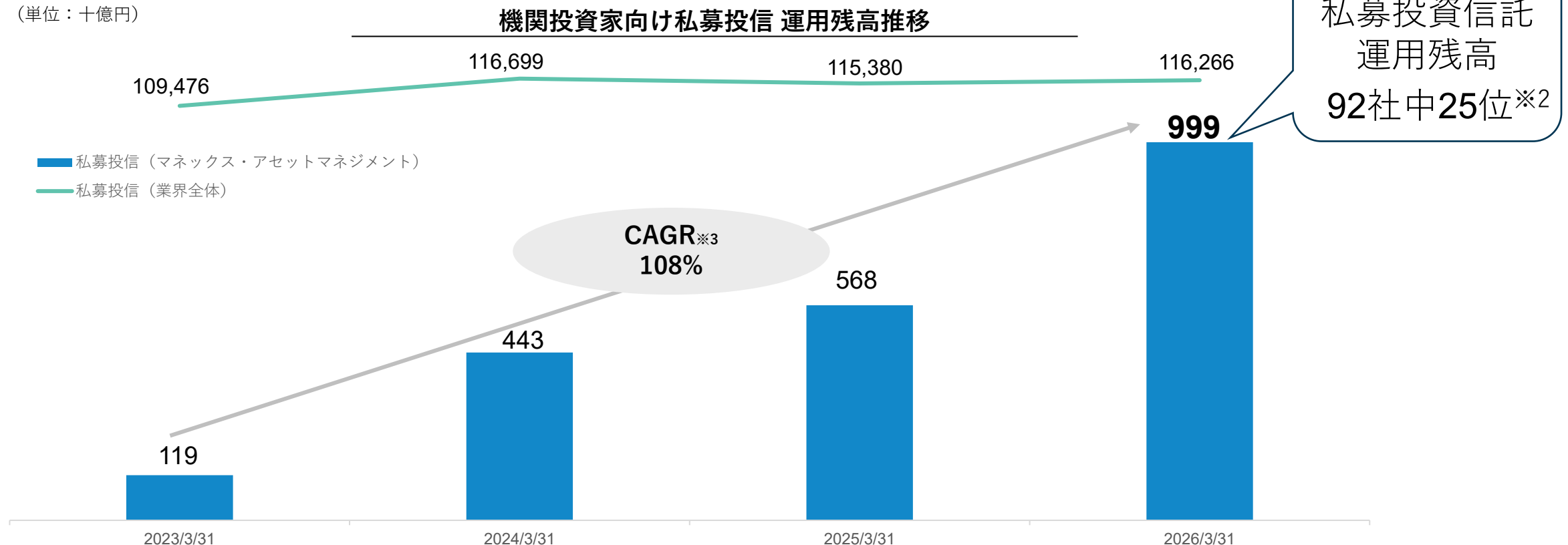
※1 出所) 一般社団法人 資産運用業協会

※2 2026年3月末時点

※3 2022年3月31日から2026年3月31日の4年での換算

機関投資家向け私募投信の運用残高^{※1}は2026年4月に1兆円を突破。機関投資家向け私募投信の運用残高は、業界全体が横ばいで推移する中、当社は継続的な成長を維持。国内の私募投信における2025年4月から2026年3月の資金流入額は92社中6位^{※2}。

(単位：十億円)



※1 マネックス・アセットマネジメントの運用残高にはマネックス・アクティビストファンドの私募投信を含む。

※2 出所) 一般社団法人 資産運用業協会

※3 2023年3月31日から2026年3月31日の3年での換算

MAF※1は包括的エンゲージメントを通じて日本の資本市場活性化に貢献。運用残高は531億円※2に成長。

マネックス・アクティビスト・ファンドの特徴



■ 運用体制

カタリスト投資顧問が助言をし、マネックス・アセットマネジメントが運用

■ 厳選投資

個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択により比較的少数の銘柄に投資

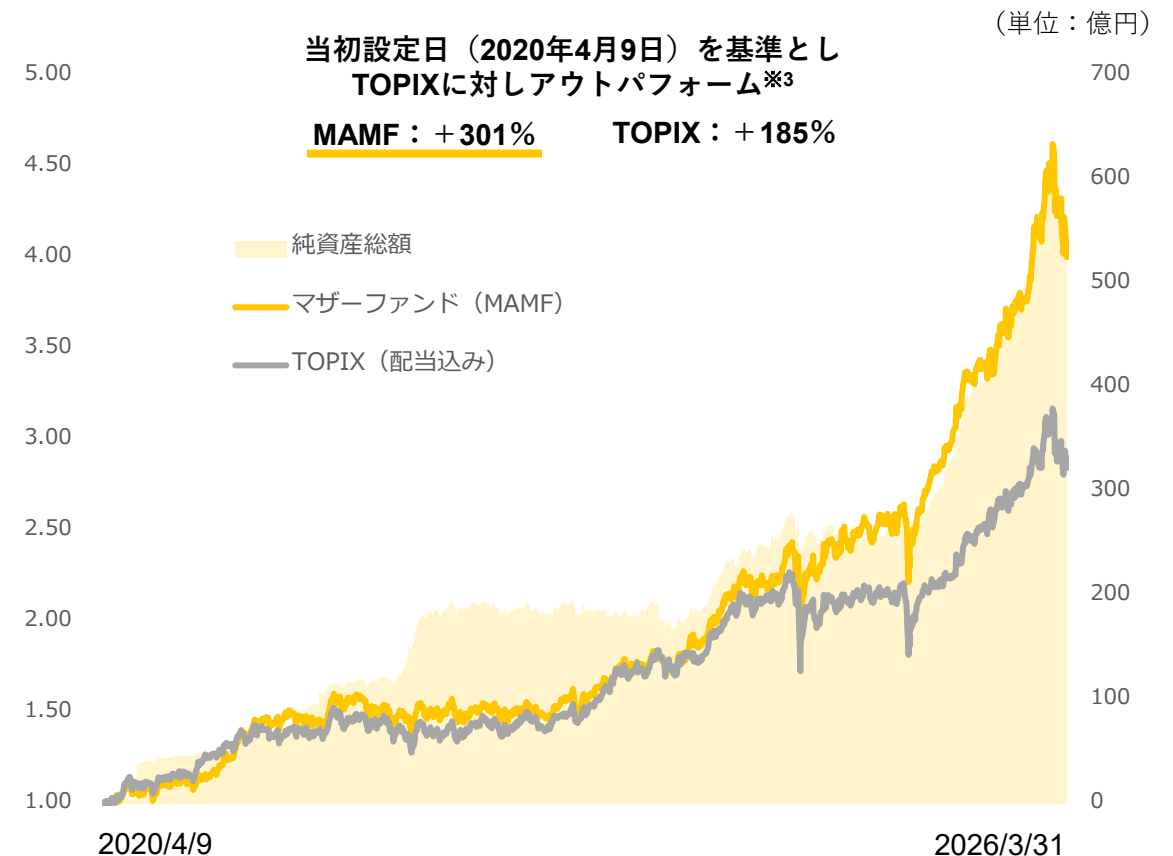
■ 包括的エンゲージメント

対象企業だけでなく東京証券取引所や政府とも対話を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指す

※1 マネックス・アクティビスト・ファンドの略

※2 2026年3月末時点。

マネックス・アクティビストマザーファンド（MAMF）と
 TOPIXのパフォーマンス比較、及び純資産総額推移



※3 MAMFのベビーファンドであるマネックス・アクティビストファンドは、TOPIXをベンチマーク設定しておらず、参考として掲載

2025年4月より持分法適用会社になったWestfield Capital Management Company, L.P.の運用・助言資産残高※とパフォーマンスは引き続き堅調。

Westfield Capital Management Company, L.P.の概要

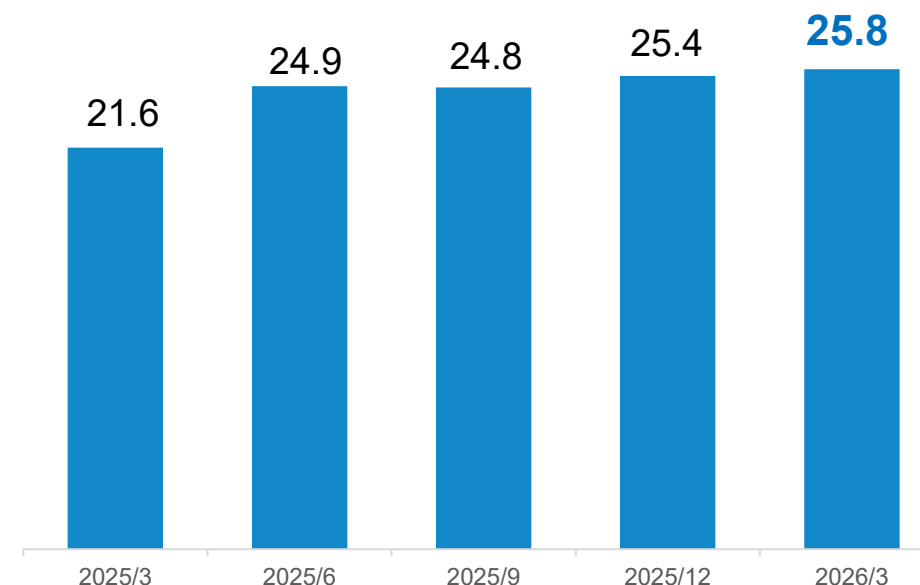


- 所在地：米国 ボストン
- 運用・助言資産残高※：約258億米ドル（2026年3月末時点）
- 運用内容：大型株から小型株まで幅広く米国の成長株を運用
- 年間営業収益：1億米ドル超（2025年）

Westfield社の運用・助言資産残高※の推移

顧客にサブアドバイザーや年金基金などがあること、
且つ戦略的に営業を行うことで運用・助言資産残高※
（末残）が拡大。

(単位：十億米ドル)



※ 裁量型の運用資産残高および非裁量型の助言資産残高が含まれています。
非裁量型の助言資産（Asset Under Advisement）は、2026年3月末の運用・助言資産残高258億米ドルのうち11億米ドルを占めています。

最先端の技術を用いて、一足先の未来の「個人の生活」や「社会の在り方」を実現するスタートアップに投資を行う。

これまでの実績

運用ファンドの総額・ 総投資先数	総投資先数	運用ファンドの総額
	151社 ※1	91.9億円 ※1
	投資倍率：5倍	運用ファンド数：4

主な投資実績	UZABASE	
	株式会社ユーザベース 企業活動の意思決定を支える ビジネス情報インフラの提供 投資：39百万円（2009年） EXIT (IPO)：2016年 投資倍率：32倍	株式会社マネーフォワード PFMサービスおよびクラウド サービスの開発・提供 投資：20百万円（2012年） EXIT (IPO)：2017年 投資倍率：142倍

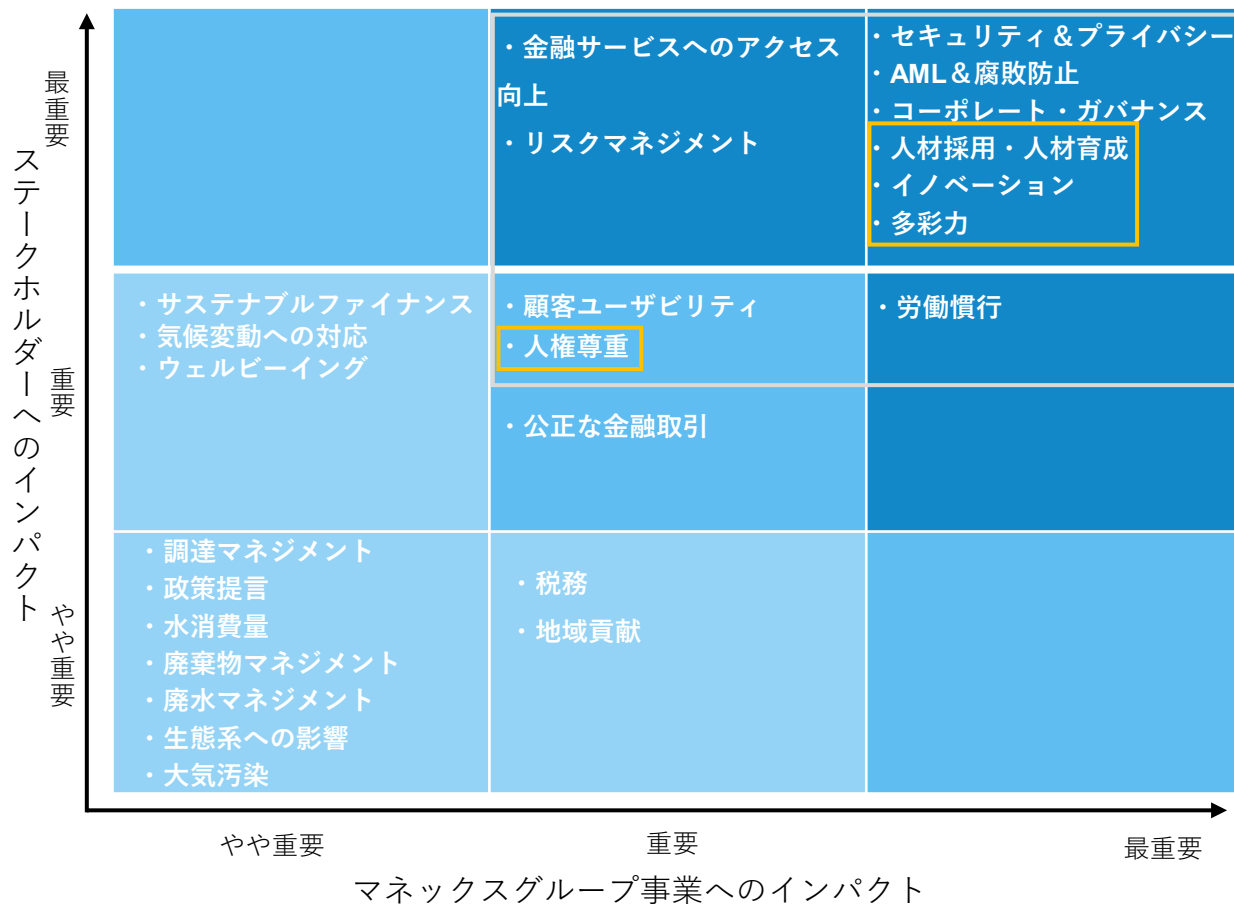
2026年3月期の主な実績

主な新規投資	アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合	<ul style="list-style-type: none"> ・ Roam Electric AB：電動バイク及び電動バスの開発・販売（ケニア） ・ Munify Corporation：国際送金事業及びデジタルバンク事業（エジプト） ・ GOLEMOM INC.：食品、日用品のオンラインスーパーマーケット事業（ナイジェリア） ・ Juice Global Inc：外貨及びステーブルコイン取引プラットフォームの運営（ナイジェリア） ・ Busha Limited：暗号資産取引所及び関連サービスの運営（ナイジェリア）
	東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社Eight Labs：企業とセラピストを繋ぐヘルスケアプラットフォーム ・ 株式会社WillShine：視覚障害者向けオンライン学習塾 ・ 株式会社HICKY：中枢性睡眠時無呼吸治療支援血管置換型デバイスの提供

主なEXIT (M&A)		
	株式会社アニポス ペット保険の保険請求アプリ 投資：40百万円（2021年） 投資倍率：3倍	株式会社チームライク 産業繊維資材専門のEコマース 投資：30百万円（2020年） 投資倍率：2倍

当社グループで定めるマテリアリティ・マトリックスに沿って、当四半期でも複数の取組みを実施。

当社グループのマテリアリティ・マトリックス



当四半期での主な取組み

イノベーション	価値創造ストーリーの発信※ 「Vol.6 マネックスグループと3iQの出会いー機関投資家への最適解」(前編/全3回) 暗号資産の『金融商品化』という新フェーズを捉え、3iQとの提携による機関投資家向け資産運用ビジネスの展望を開示
多彩力	価値創造ストーリー発信※ 「Vol.3 対話と主体性が組織を動かすーマネックスが大切にしている人と文化」 変革を加速し、持続的なイノベーションを生む組織の実行力として、人的資本・組織風土の意義を開示
人材採用・人材育成	
人権尊重	「サプライヤー発注者向けガイドライン」を制定し国内各社へ展開。 国内各社の経営層を対象に「人権DD(デュー・デリジェンス)会議」を開催し、再評価を依頼。

※ 詳細：<https://www.monexgroup.jp/jp/sustainability/MonexGroupsValueCreationStory.html>

株主との最重要の対話の場である株主総会を進化させるべく、運営方法と開示をアップデート

運営方法：開かれた株主総会と対話の深化

開示：招集通知における情報開示の深化

2027年3月期まで

2028年3月期以降

アクセシビリティ

インターネットによる議決権行使やライブ配信を実施

課題

会場参加者のみ当日質問が可能

場所の定めのない総会に変更

対応

バーチャルオンリー株主総会※1を導入し、すべての株主の皆様が、同じ条件でご質問や議論ができる環境を整備

基準日・開催時期

株主総会は毎年6月に招集（議決権の基準日は3月31日）

課題

有価証券報告書の開示が株主総会直前で分析する時間が不足

株主総会開催時期は9月（議決権の基準日は6月30日※2）

対応

有価証券報告書を分析する時間を確保

※2 配当、株主優待の基準日は3月末、9月末から変更なし

議長

取締役会の決議に基づき代表執行役を兼務する取締役が議長

課題

代表執行役に固定

代表執行役を兼務しない取締役から選定可能※

対応

監督と執行の役割を明確化

株主総会招集通知に取締役候補者からのメッセージを掲載

- 会社が作成した「取締役候補者とした理由」に加え、候補者本人の意志とビジョンを提示予定
- 株主総会当日も社外取締役候補者がそれぞれ所信表明を行う予定



※画像はイメージとして加工済みです

※1 2026年6月に開催する定時株主総会で定款の一部変更を上程。詳細は4月23日に開示したプレスリリース「定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20260423509538/pdfFile.pdf

Appendix.

当社連結貸借対照表のポイント

1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**98億円**。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。

<ネットデット>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	189	社債および借入金（持株会社）	287
-----------------	-----	----------------	-----

ネットデット：287億円-189億円=98億円

<顧客からの預かり金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預かり金等の分別保管）	3,786	預り金・受入保証金（主に顧客からの預かり金等）	4,337
-----------------------------	-------	-------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,359	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	551
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	380	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の買付、借入）	375
現金及び現金同等物（事業子会社）	339	社債および借入金（事業子会社）	290

<その他の資産・負債>

その他の資産	132	その他の負債	327
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産	1,283	資本の部合計	1,300
--------	-------	--------	-------

資産の部合計	7,468	負債の部・資本の部合計	7,468
--------	-------	-------------	-------

※1 預金、金銭信託等を含む。

※2 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 上場企業経営、専門性（公認会計士、弁理士）、
事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- 取締役社長執行役員：清明 祐子
- 1999年創業
- 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- 総口座数：293万口座
- 預かり資産：10.8兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- President and CEO：John Bartleman
- 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- 商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- 総口座数：14.9万口座
- 預かり資産：131億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- 代表取締役社長：万代 惇史
- 2005年設立
- 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
- ポートフォリオ：<http://www.monexventures.com/>

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数7年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- 取締役社長執行役員：井坂 友之
- 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計34通貨
- 本人確認済口座数：253万口座
- 預かり資産：0.7兆円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- 代表取締役社長：足立 哲
- 2015年設立
- 運用残高：1.2兆円

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- 代表取締役社長：平野 太郎
- 2019年設立



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/